

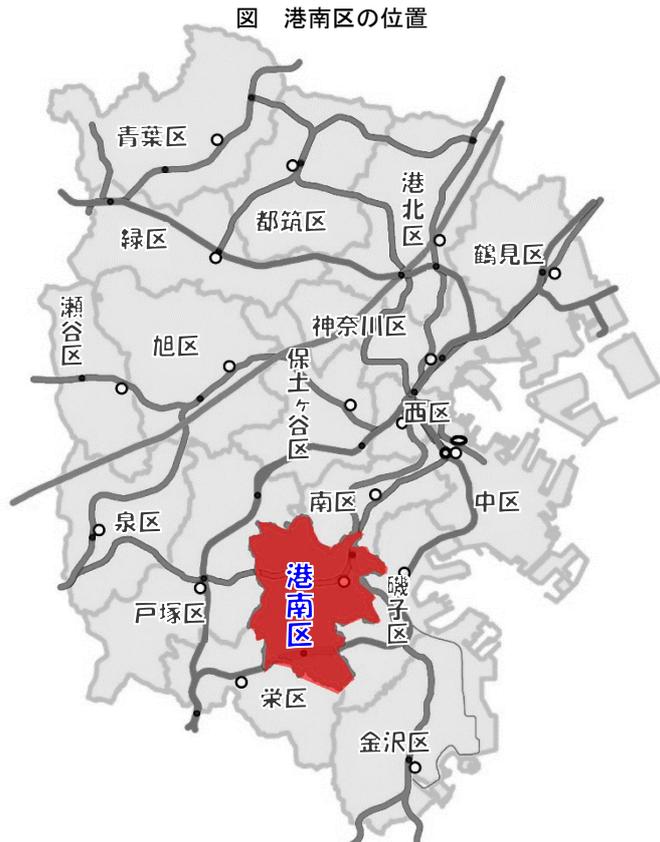
2章 港南区の現況と課題

(1) 港南区のなりたち

1) 港南区の位置

港南区は、1969(昭和44)年10月1日、行政区再編により南区から分区して誕生しました。

横浜市の南部に位置し、区域面積は19.86平方キロメートル(横浜市の面積の約4.6%)、東西に約5.1キロメートル、南北に約6.6キロメートルにわたって広がっており、東は磯子区、西は戸塚区、南は栄区、北は南区に隣接しています。



出典：国土交通省 国土数値情報 行政区域及び鉄道

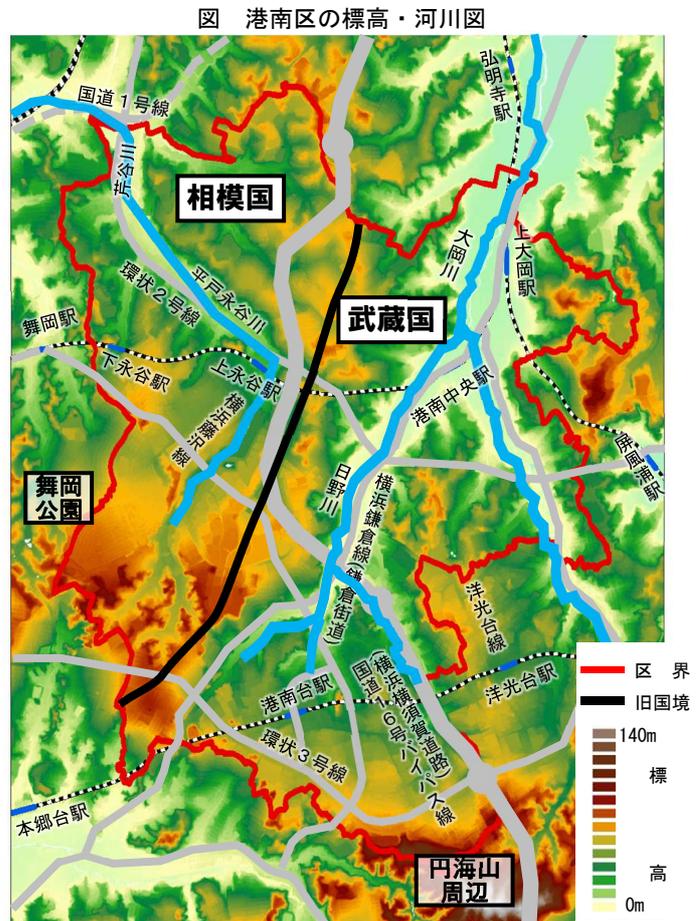
2) 地形・自然の特徴

港南区は、区の中央部に旧国境が走っており、西側が相模国、東側が武蔵国と2つの国で分かれる区です。

旧国境は分水嶺にもなっており、西側が境川水系、東側が大岡川水系となっています。

地勢としては、区南端の円海山周辺から大岡川流域にかけ谷戸地形を形成している他、西側の平戸永谷川周辺の低地から舞岡公園などの丘陵地にかけて、起伏のある地形を形成しています。

標高は、区南端の円海山周辺が最も高く標高約130mあり、上大岡駅北側の大岡川沿いが最低で標高約1mとなっています。



出典：国土地理院 基盤地図情報 数値標高モデル5mメッシュデータ(平成26年)

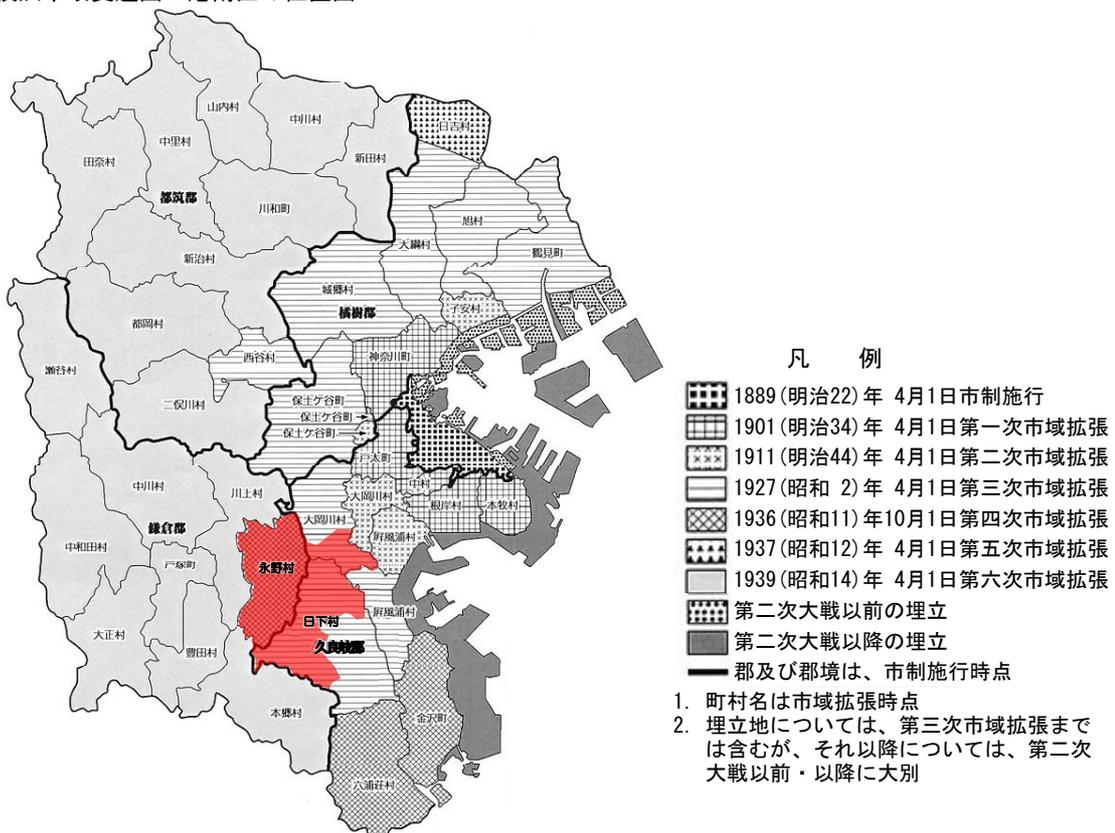
3) 分区の経緯

江戸時代、現在の港南区の中心には武蔵と相模の国境が南北に走り、武蔵国久良岐郡に属する11村及び相模国鎌倉郡に属する4村があり、明治期の町村制の施行により現在の港南区のルーツとなる、永野村、日下村、大岡川村の3村が誕生しました。

表 港南区分区の経緯

年	月	
江戸時代		現在の港南区の地域は、武蔵国久良岐郡に属する上大岡・雑色・関・松本・最戸・久保・宮ヶ谷・宮下・金井・吉原の各村と、相模国鎌倉郡に属する永谷上・永谷中・上野庭・下野庭の各村からなっていた。
明治時代		永谷上村と永谷中村が合併して永谷村に。
1872(明治5)年		雑色・関・松本の3か村が合併して笹下村に、宮ヶ谷・宮下・金井・吉原の4か村が合併して日野村に。
1889(明治22)年	4月	笹下村と日野村が合併して日下村に、上大岡村・最戸村・久保村の3か村が合併して大岡川村に、鎌倉郡の各村が合併して永野村に。
1927(昭和2)年	4月	第3次市域拡張で、久良岐郡日下村・大岡川村が横浜市に編入。
	10月	区制施行に伴い、日下村・大岡川村は中区に編入。中区上大岡町・笹下町・日野町・最戸町・大久保町と改称。
1936(昭和11)年	10月	第4次市域拡張で、鎌倉郡永野村は中区に編入。中区上永谷町・下永谷町・野庭町と改称。
1943(昭和18)年	12月	中区の一部56か町の区域を南区として新設。
1950(昭和25)年	12月	南区役所港南出張所開設。 (管轄内の世帯数3,990戸、人口19,748人)
1969(昭和44)年	10月	南区の一部8か町の区域により港南区が誕生 (管轄内の世帯数25,928戸、人口95,545人)

図 横浜市域変遷図 港南区の位置図



出典：横浜市史資料室提供図を編集

(2) まちづくりの成果

港南区プラン策定（2005(平成17)年7月）以降のまちづくりの主な進捗は、次のようなものが挙げられます。

《施設等の整備に関するもの》（次ページ図中、黒字記載の箇所）

区民利用施設

- 2009(平成21)年 8月：日野南地域ケアプラザ開設
- 2009(平成21)年10月：上大岡コミュニティハウス開設
- 2010(平成22)年11月：日野南コミュニティハウス開設
- 2012(平成24)年 2月：芹が谷地域ケアプラザ開設
- 2016(平成28)年 4月：日限山地域ケアプラザ開設

公共施設

- 2007(平成19)年10月：平戸永谷川遊水地広場完成
- 2009(平成21)年 7月：ひまわり歩道橋完成
- 2014(平成26)年 3月：港南桜道再整備 重点整備地区完成
- 2016(平成28)年11月：日野川の道（日野橋～光明橋間）遊歩道供用開始
- 2017(平成29)年 3月：港南区総合庁舎完成

まちづくり事業

- 2007(平成19)年度：車椅子使用者のためのリフト設置と相談ルームの増設
(ヨコハマ市民まち普請事業)
- 2010(平成22)年 2月：上大岡C南地区第一種市街地再開発事業完了
- 2015(平成27)年度：美晴台内道路の愛称入り案内板と複合コミセン整備事業
(ヨコハマ市民まち普請事業)

事業中の公共施設等

- 幹線道路：横浜藤沢線・上永谷舞岡線・汐見台平戸線
- 馬洗川せせらぎ緑道

《計画・制度等に関するもの》（次ページ図中、赤字記載の箇所）

まちづくりルール等

- 2006(平成18)年 3月：(地域まちづくりルール) 丸山台
- 2006(平成18)年 8月：(建築協定) 日野九丁目
- 2010(平成22)年 4月：(街づくり協議地区) 上大岡駅周辺地区
- 2012(平成24)年 1月：(建築協定) アトラス上大岡ガーデン
- 2013(平成25)年 2月：(地区計画) 港南中央駅周辺地区
- 2014(平成26)年 5月：(建築協定) 港南富士見台
- 2015(平成27)年 3月：(建築協定) パークヒル上大岡
- 2015(平成27)年12月：(地区計画) 港南つつじヶ丘地区
- 2017(平成29)年 2月：(建築協定) コモンシティ日野住宅地

まちづくりの計画等

- 2008(平成20)年 5月：上大岡駅・港南中央駅周辺地区バリアフリー基本構想策定
- 2011(平成23)年11月：都市再生緊急整備地域（横浜上大岡駅西地区）地域整備方針決定
- 2012(平成24)年 6月：上大岡C北地区市街地再開発準備組合設立

地域住民等の取組に関するもの

- 2012(平成24)年 4月：(地域交通サポート事業) 日野ヶ丘地区巡回バス本格運行開始

(3) 港南区の現況

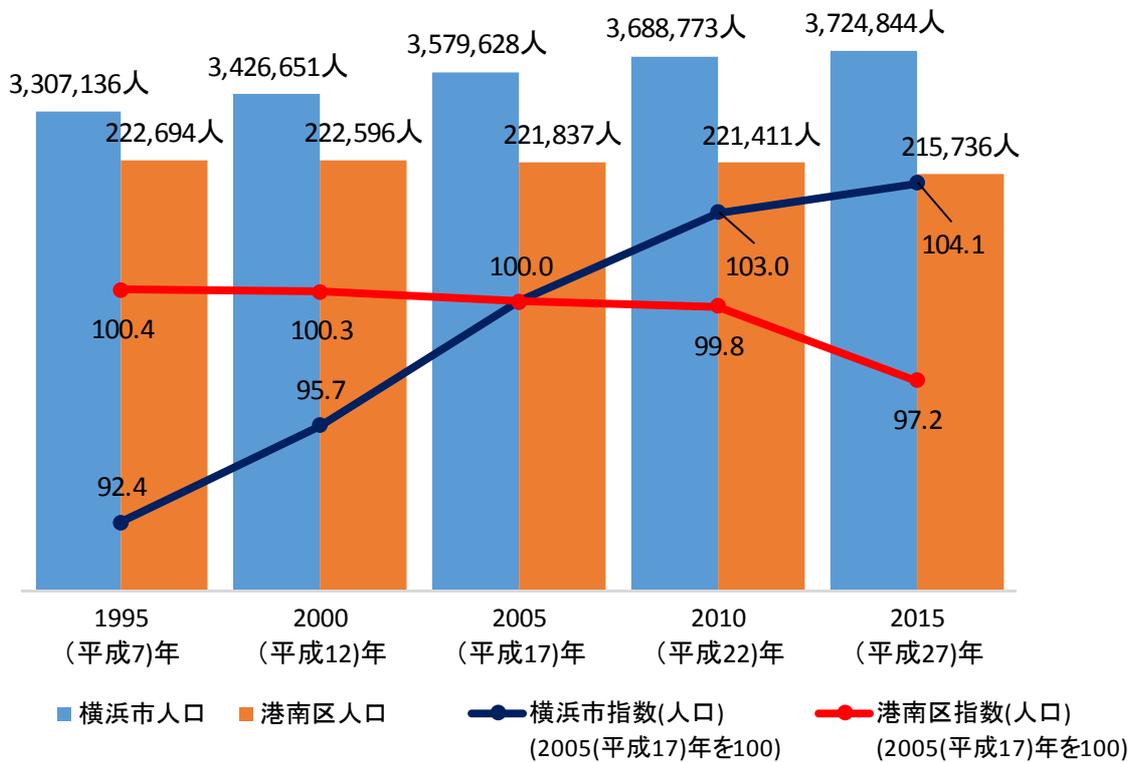
1) 人口・世帯

①横浜市及び港南区の総人口の推移

国勢調査による人口の推移は、横浜市全体においては1995(平成7)年調査から各調査年で継続的に増加しており、2005(平成17)年を100.0とし2015(平成27)年調査人口は4.1ポイント増加しています。

港南区においては、ほぼ横ばいの状況にありましたが、直近の変動率では3ポイント程度減少がみられ、横浜市全体の人口推移とは異なり、既に減少傾向が見られます。

図 横浜市及び港南区における総人口の推移



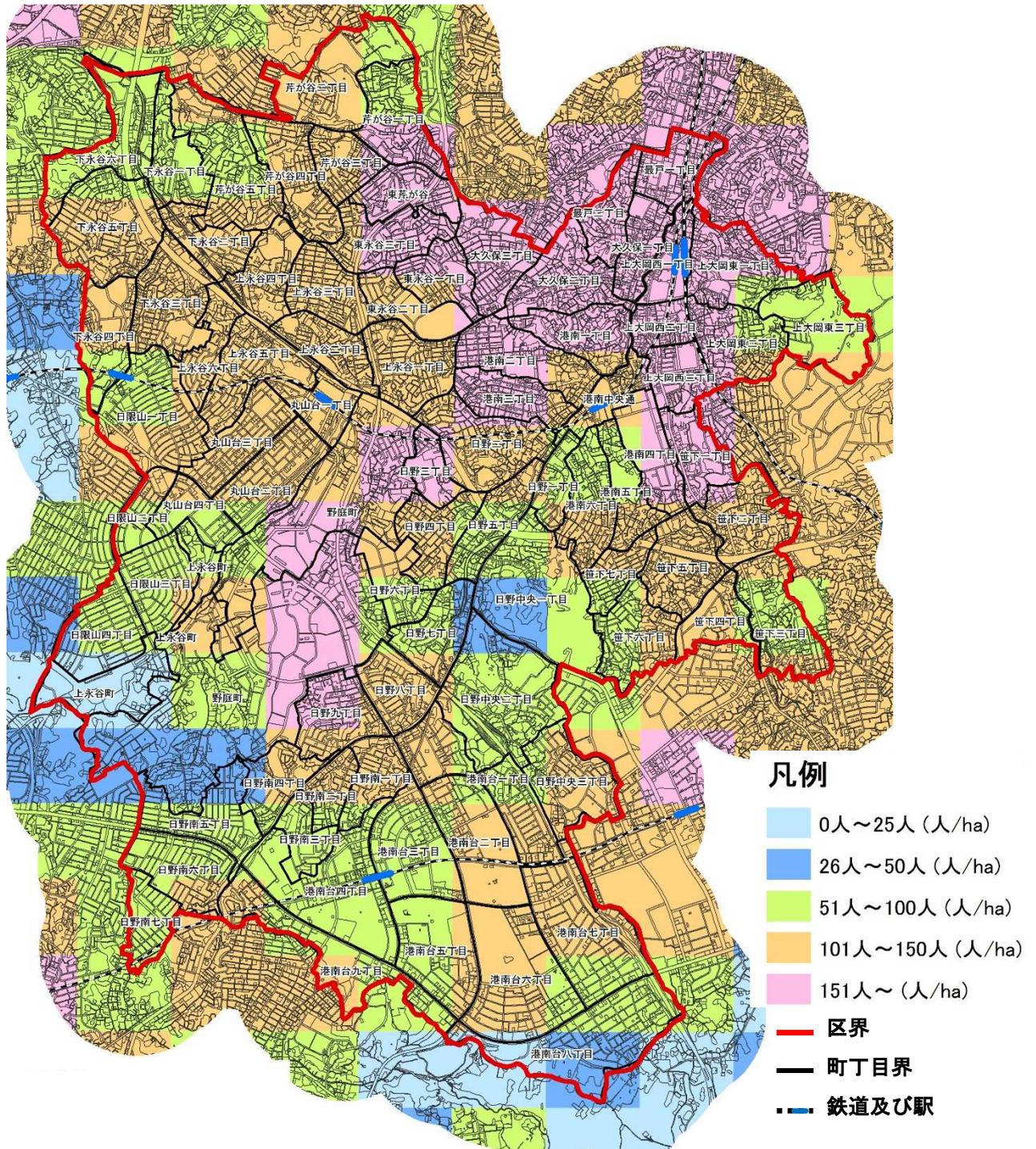
出典：総務省統計局 国勢調査(1995(平成7)年～2015(H27)年)

②横浜市及び港南区の人口密度

港南区の人口密度は、2015(平成27)年国勢調査によると10,841人/km² (108人/ha) で横浜市18区中4番目に人口密度が高い区となっています。

500mメッシュにおける人口密度の状況を確認すると、環状2号線より北側地域、特に上大岡駅周辺に人口が集積していることが分かります。一方、港南台や日野南、日限山地域など、区の南部及び西部における大規模戸建団地一帯については、人口密度が比較的低い地域が連たっていることが分かります。

図 500mメッシュ単位の人口密度図



出典：総務省統計局 国勢調査(2015(H27)年)
横浜市 都市計画基礎調査(2013(H25)年)

③年齢別人口

【年齢3区分別人口割合】

1995(平成7)年から2015(平成27)年の年齢3区分別人口の推移を見ると、横浜市全体、港南区とも老年人口(65歳以上)割合が増大しています。

2005(平成17)年以降は港南区の老年人口割合が横浜市全体を上回っており、2015(平成27)年にはその差が広がっていることから、緩やかではありますが、港南区は横浜市全体よりも高齢化が進んでいます。

さらに、若年層については人口減少が見られ、老年人口の増加と併せ少子高齢化の傾向が進行しています。

図 港南区における年齢3区分別人口割合の推移

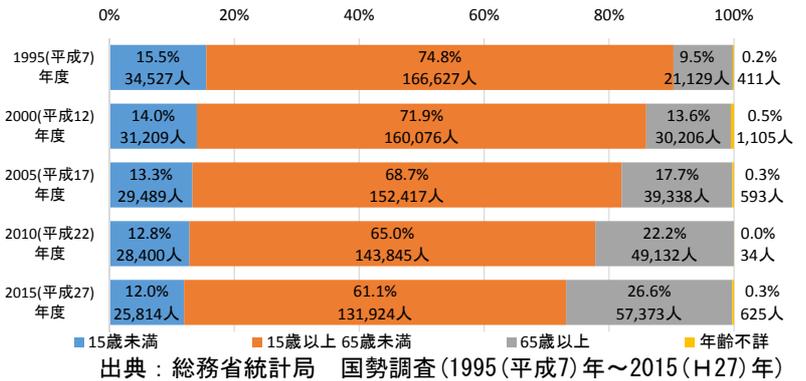
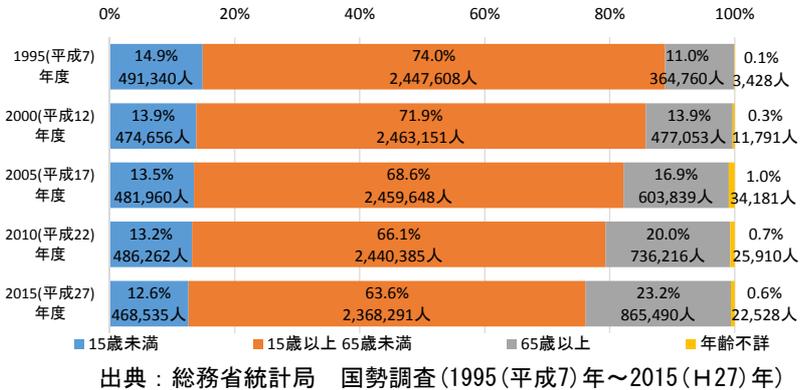


図 横浜市全体における年齢3区分別人口割合の推移



④総世帯数

世帯数は、横浜市全体、港南区とも1995(平成7)年以降連続して増加しており、2005(平成17)年から2015(平成27)年にかけては、横浜市全体においては約14%の増加、港南区においては約7% (約6,000世帯) 増加していますが、一世帯当たりの人員は横浜市全体、港南区とも減少しており、港南区においては2005(平成17)年には2.61人/世帯であったのが2015(平成27)年には2.37人/世帯となっています。

図 港南区における人口及び世帯数の推移

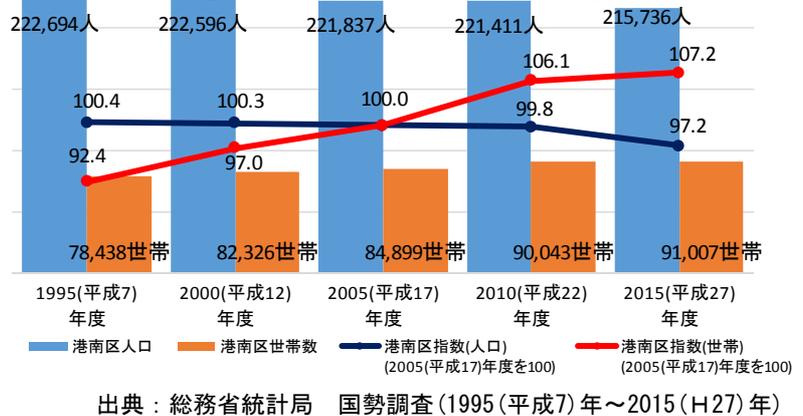
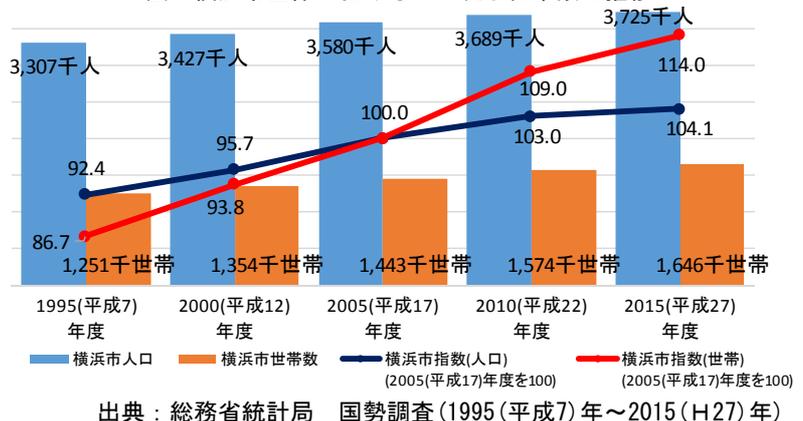


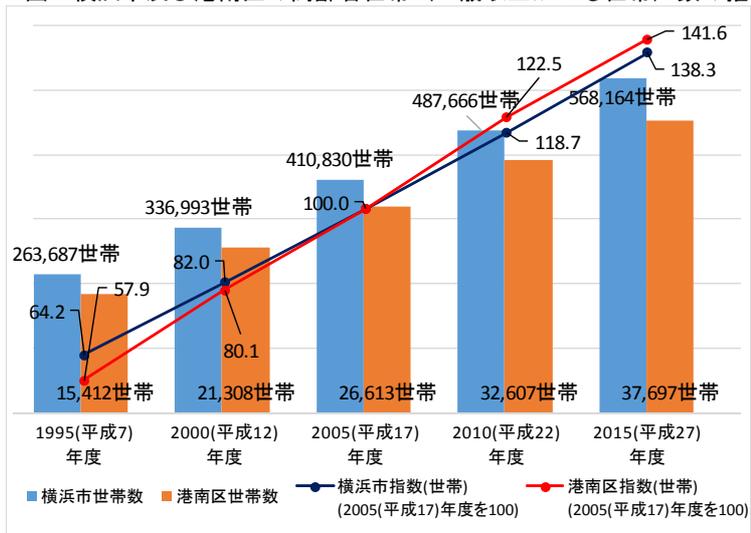
図 横浜市全体における人口及び世帯数の推移



⑤高齢者世帯

65歳以上の親族がいる世帯（単独世帯を含む）は、横浜市全体、港南区ともに増加していますが、増加の傾向は横浜市全体と比較すると近年穏やかになっています。

図 横浜市及び港南区の高齢者世帯（65歳以上がいる世帯）数の推移



出典：総務省統計局 国勢調査(1995(平成7)年～2015(H27)年)

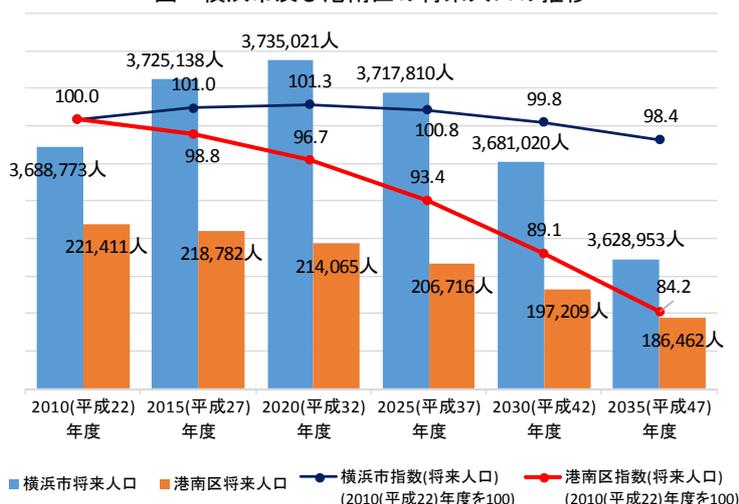
⑥将来人口

横浜市全体の将来人口推計（中位推計）では、2019(平成31)年にピーク（3,736千人）を迎え、それ以降は減少に転じ、2035(平成47)年には3,628千人と平成22年人口よりも減少すると予想されています。

港南区においては、すでに人口が減少しており横浜市全体よりも人口減少傾向が強く、2035(平成47)年には平成22年人口の15%減となる186,462人と予想されています。

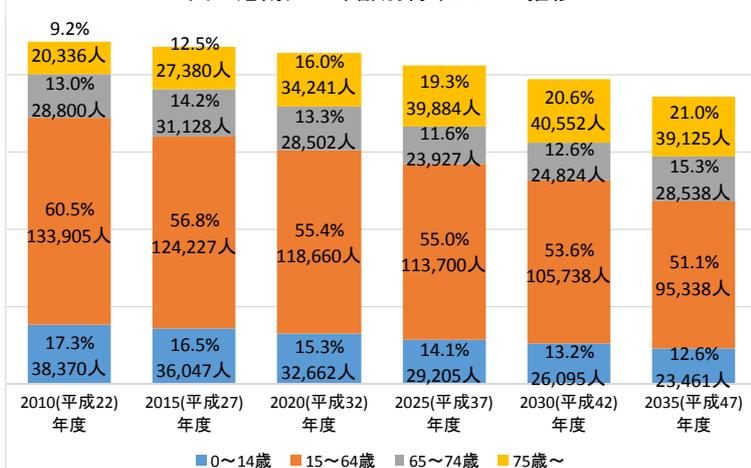
年齢4区分別の人口構造では、65歳以上の人口比は増加傾向が見られ、2035(平成47)年には65歳以上の老年人口は67,663人（区人口の36%）となり、3人に1人が65歳以上になると推計されています。

図 横浜市及び港南区の将来人口の推移



出典：横浜市政策局 将来人口推計(2012(平成24)年)

図 港南区の年齢別将来人口の推移



出典：横浜市政策局 将来人口推計(2012(平成24)年)

2) 土地利用

①用途地域

港南区の用途地域は、第一種低層住居専用地域が最も多く、区域面積の46.5%を占めています。さらに、第一種中高層住居専用地域についても18.2%となっており、住居系用途地域を合計すると88.5%となっています。

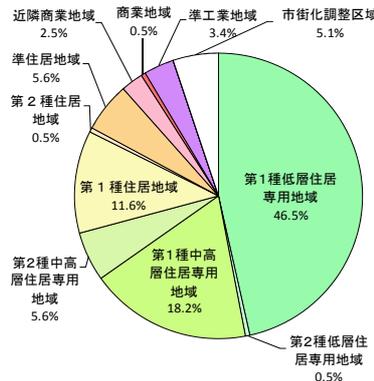
横浜市全体で住居系用途地域の占める割合が56.2%となっていますので、港南区は住居系の用途地域が極めて多くを占めていることが分かります。

一方、近隣商業地域が2.5%、商業地域が0.5%となっており、横浜市全体の商業系用途地域合計7.7%と比較すると、半数以下となっています。

分布状況としては、商業系用途地域は駅周辺を中心として指定されており、商業地域は上大岡駅周辺のみ指定され、近隣商業地域は下永谷駅を除く区内各駅で指定されています。

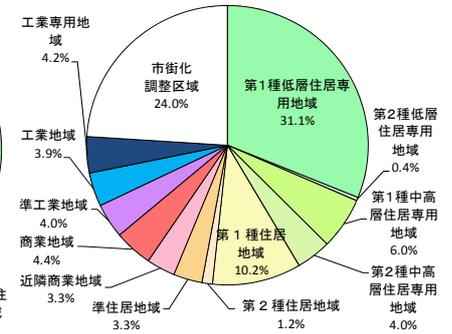
幹線道路沿道には沿道系土地利用である準住居地域及び多様な土地利用が可能な準工業地域が多く指定されています。

図 港南区の用途地域の割合



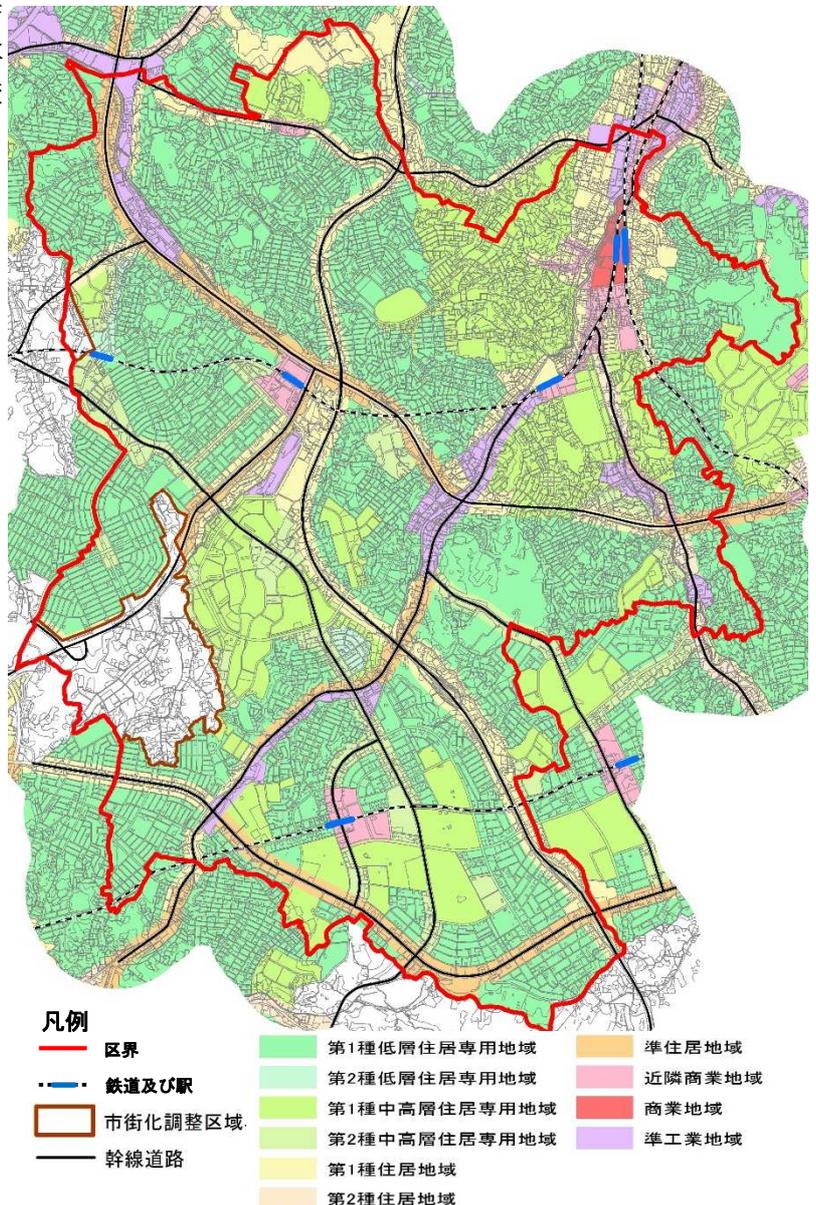
出典 横浜市統計書
(2016(平成28)年)

図 横浜市の用途地域の割合



出典 横浜市統計書
(2016(平成28)年)

図 港南区用途地域図



出典 横浜市 都市計画決定データ (2016(平成28)年)

②土地利用現況

港南区の土地利用構成は、住宅地や業務、商業地などの都市的土地利用が区の約90%を占めており、農地や河川・法面などの自然的土地利用は約10%となっています。

2003(平成15)年と2013(平成25)年の土地利用面積を比較すると、小規模な開発及び土地利用転換により住宅系用地が約38ha、商業用地が約11ha増加となっている一方、自然的土地利用のうち農地、山林、河川・水路・水面が約26ha減少しており、市街化が継続的に進行していることが伺えます。

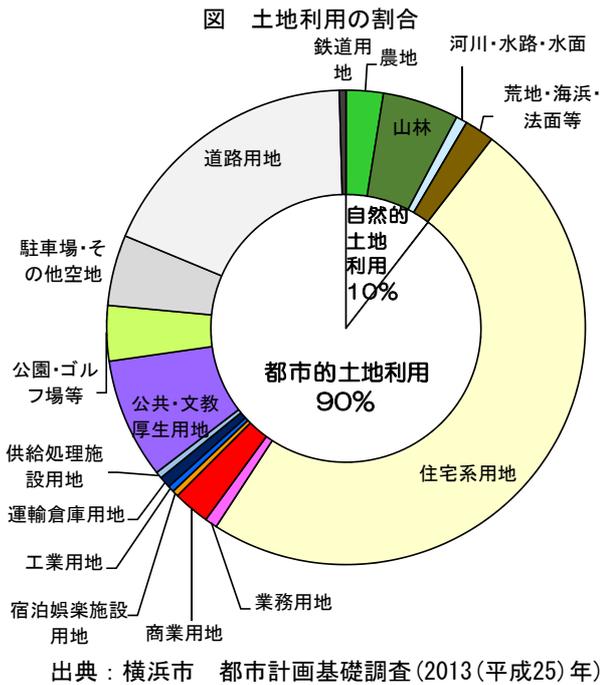
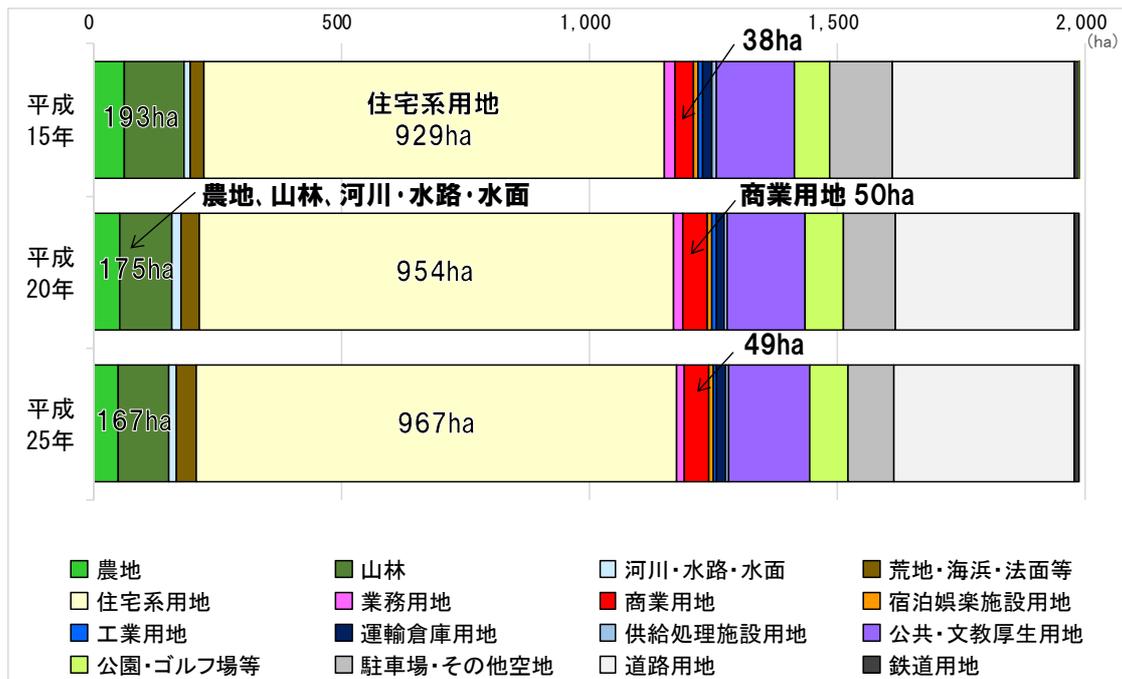


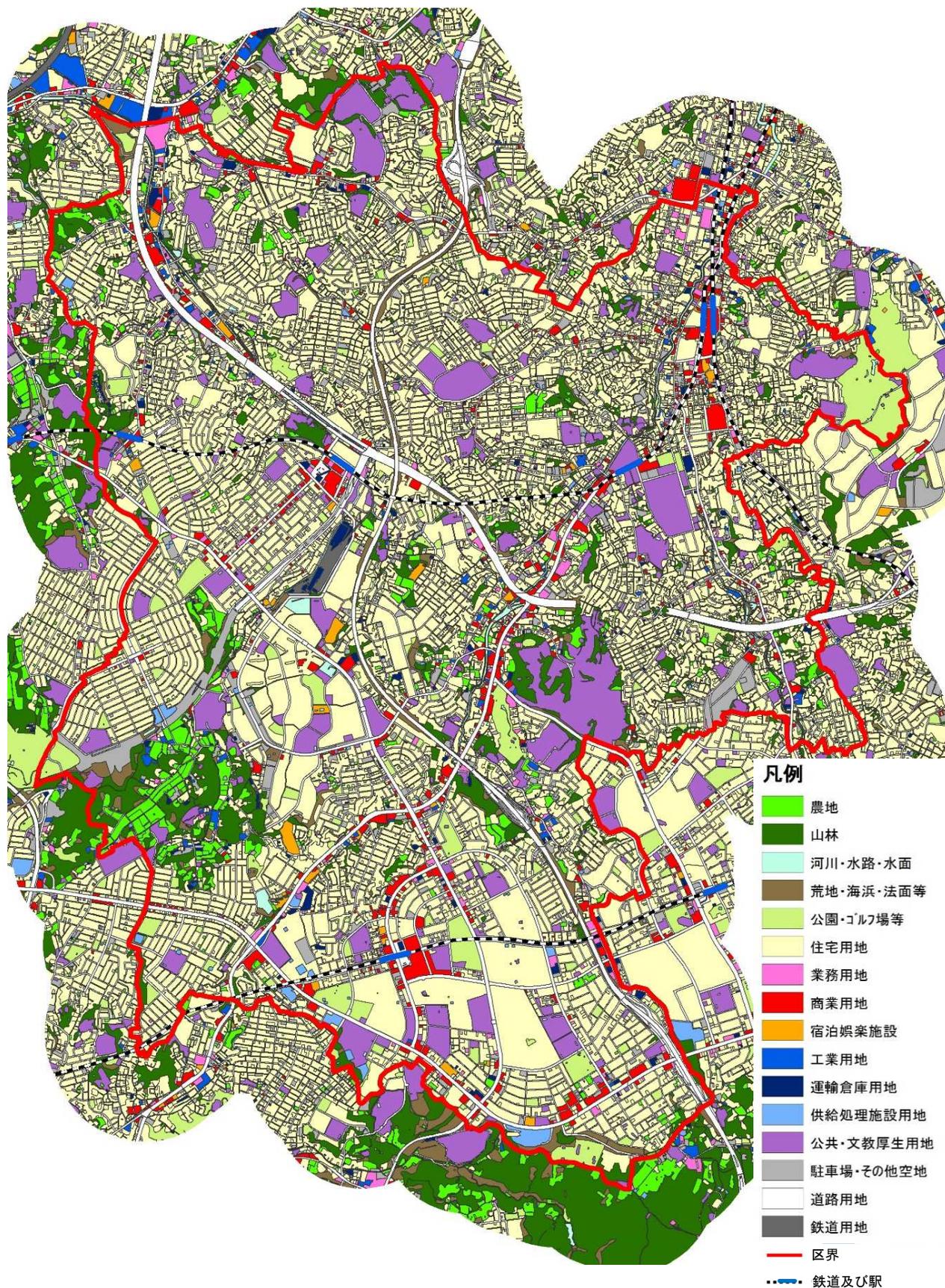
図 土地利用の推移



土地利用の分布状況については、2013(平成25)年時点では区全域に住宅系用地が広がり、主要道路沿いに、商業・業務用地が線的に立地しています。

また、上大岡駅、上永谷駅、港南台駅周辺において商業・業務用地が集積しており、鉄道駅を中心とした拠点的な土地利用構成となっています。

図 土地利用現況図 (2013(平成25)年)



出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)

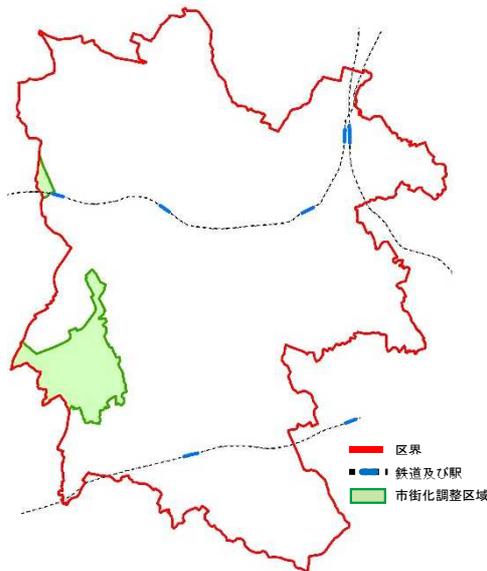
③市街化調整区域

港南区のほとんどが都市的な土地利用となっていることもあり、市街化調整区域は少なく、地区西部に約101ha（区全体の5.1%）の規模となっています。

2003(平成15)年から2013(平成25)年の土地利用の推移を比較すると、自然的土地利用（農地、山林等）が約8.7ha減少しています。都市的土地利用のうち駐車場、その他空地が約6.7haの増加となっていますが、これには道路事業中（横浜藤沢線）の土地を含んでいます。その他の土地利用としては、住宅用地から公共・文教厚生用地までの施設系土地利用が、合計で約1.6haの増加となっています。

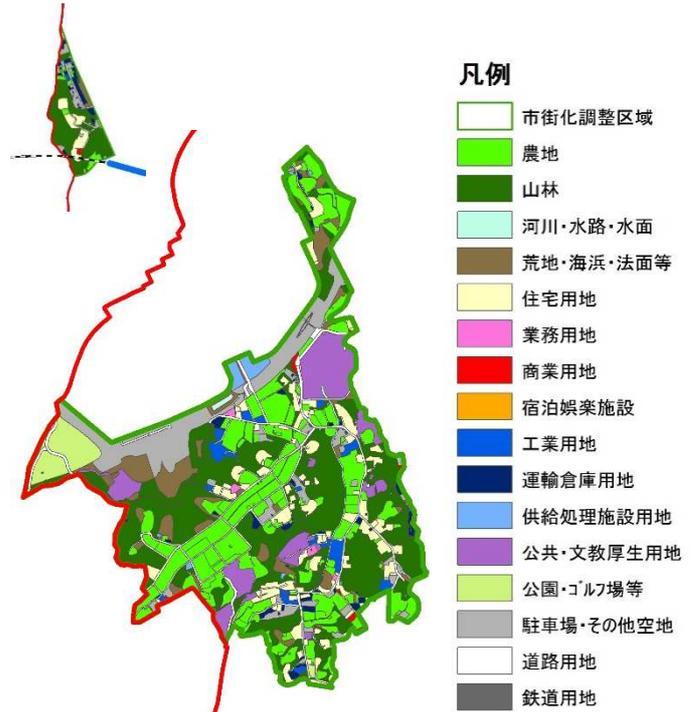
なお、下永谷駅周辺は、平成30年3月に市街化区域へ編入されています。

図 市街化調整区域箇所



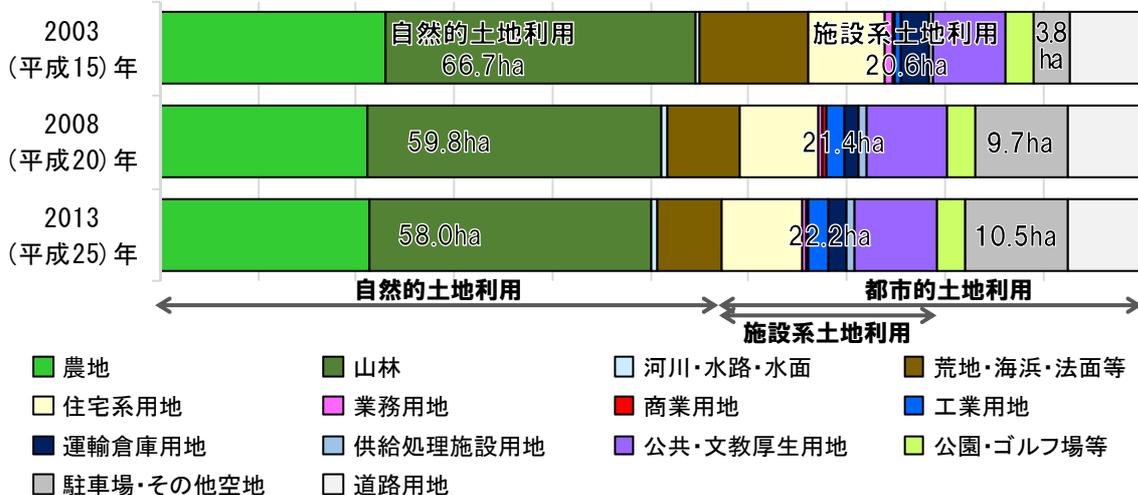
出典：横浜市 都市計画決定データ (2016(平成28)年)

図 市街化調整区域内土地利用現況



出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)
横浜市 都市計画決定データ(2016(平成28)年)

図 市街化調整区域の土地利用の推移



出典：横浜市 都市計画基礎調査(2003(平成15)年～2013(平成25)年)

④農地の分布

区全体の農地面積は、都市計画基礎調査2013(平成25)年では、約50haとなっています。

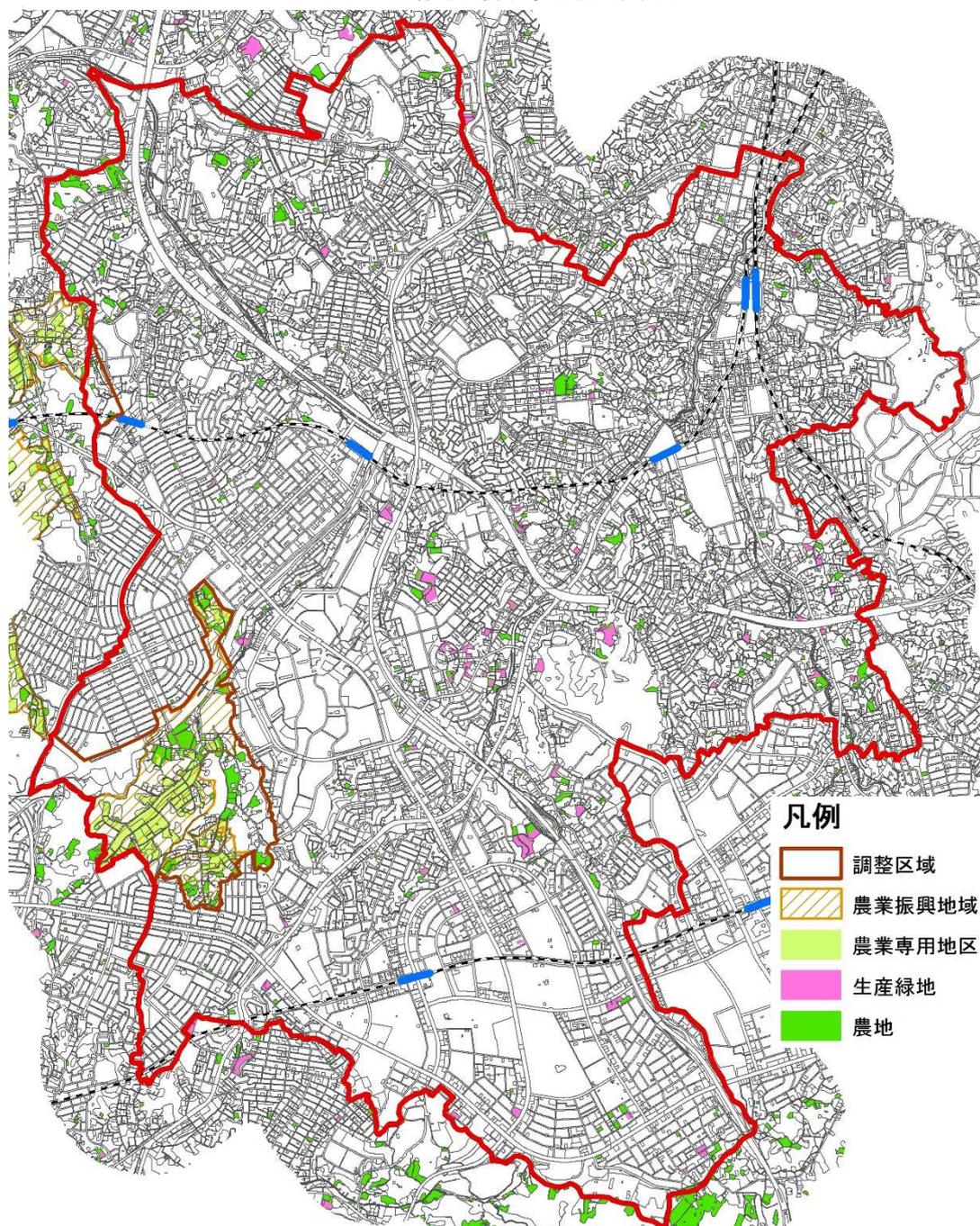
農地の分布としては、野庭地域の市街化調整区域に一団の農地があるほか、区全域的に農地が点在しています。

市街化調整区域内には、約22haの農地が存在し、大半が農業専用地区となっています。市街化区域内の農地のうち生産緑地については、2016(平成28)年度末時点で14.0haが指定されています。近年、生産緑地面積は概ね15ha前後で推移しており、大きな変動は見られません。

※生産緑地：一定の条件を満たした市街化区域の農地のうち、市が都市計画に定めた農地であり、土地所有者は固定資産税の減免や相続税の納税猶予を受けることができる一方、必ずその土地を農地として耕さなければなりません。

※農業専用地区：横浜市独自の農業振興施策で、生産基盤の整備や農作物の供給、地域の自然環境保全等を重点的に実施することとしている地域です。農業振興地域内に指定され、永続的な農地利用が求められる地区です。

図 生産緑地、農業専用地区分布図



出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)
横浜市 環境創造局農政推進課(2016(平成28)年)

⑤建物の経年・構造

【建物構造築年数の比較】

木造建築物と非木造建築物の割合は、建築面積でそれぞれ約60%と約40%となっていますが、件数では木造が約78%を占めています。（建物構造が不明なデータは除いて集計しています。）

表 建物構造別集計

	件数		建築面積	
	件	%	㎡	%
木造建築物	30,359	77.9	1,838,202	60.5
非木造建築物	8,610	22.1	1,201,289	39.5
合計	38,969	100.0	3,039,491	100.0

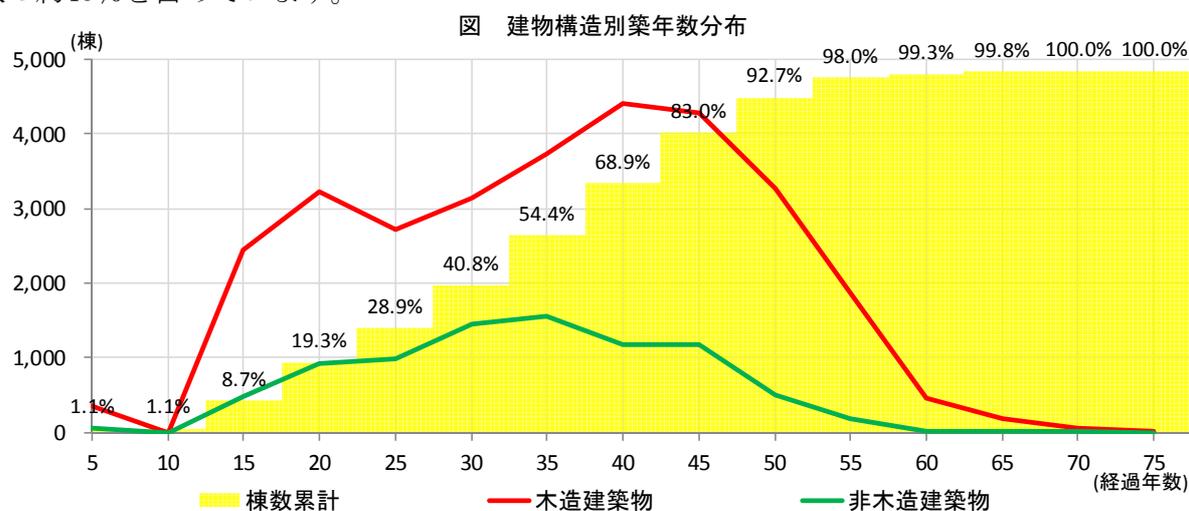
出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)

【建物構造築年数の分布状況】

木造建築物は築年数が40年前後経過している建物が最も多くを占めています。

一方、非木造建築物については、建築から30～35年を経過した建物が最も多くなっています。

戦後（1945(昭和20)年以降）に建築された建物のうち、建築基準法が改定された1981(昭和56)年以前からある建物（建築から35年以上経過した建物）は、木造・非木造を合計した全棟数の約46%を占めています。



出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)

表 建物構造別築年数分布

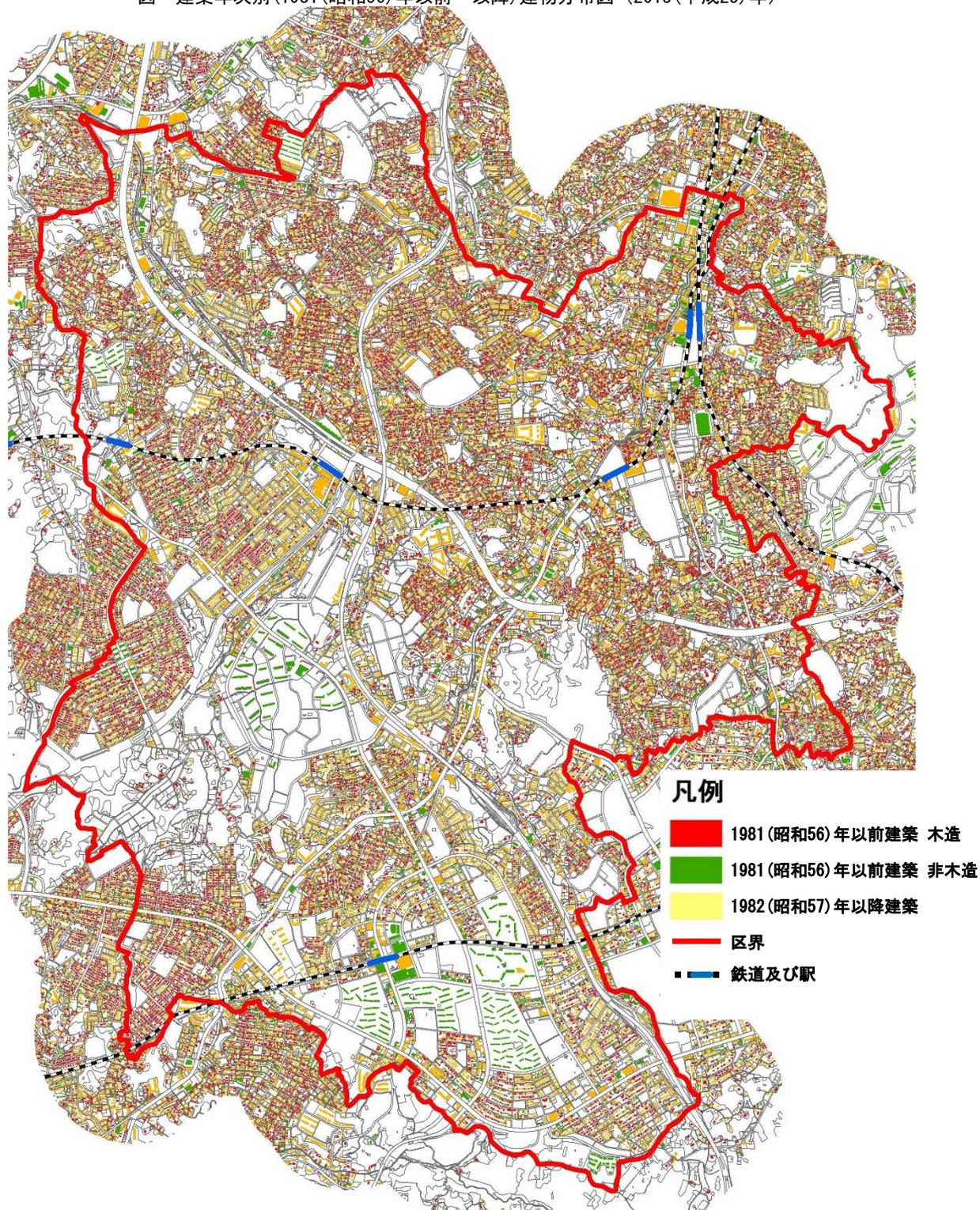
		木造	非木造	計
1981 (昭和56)年 以前建築	件数(件)	14,549	3,107	17,656
	建築面積(㎡)	892,570	400,953	1,293,523
	延床面積(㎡)	1,488,381	1,365,897	2,854,278
1982 (昭和57)年 以降建築	件数(件)	15,608	5,478	21,086
	建築面積(㎡)	928,041	798,802	1,726,843
	延床面積(㎡)	1,718,179	2,846,134	4,564,314
計	件数(件)	30,157	8,585	38,742
	建築面積(㎡)	1,820,611	1,199,755	3,020,366
	延床面積(㎡)	3,206,560	4,212,031	7,418,591

出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)

【建築年次別(2区分)建物】

建築基準法の耐震基準改正の前後における建物立地状況を確認すると、幹線道路や上永谷駅南側、港南台周辺部において耐震基準が改正された1981(昭和56)年以降に建築された建物が多く見られますが、それ以外は区全域的に耐震基準改定前の建物となっています。

図 建築年次別(1981(昭和56)年以前・以降)建物分布図(2013(平成25)年)



※建築年次による建物分布であり現在の耐震性能を表わすものではありません。

出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)

⑥空き家の状況

居住者のいない空き家戸数全体から二次的住宅（別荘等）・賃貸用・売却用の住宅を除いた「その他の住宅」は、転勤等による長期不在や相続したが居住予定がないなど、管理が不十分になりがちな住宅となっています。

住宅・土地統計調査による2013(平成25)年時点における住宅全体に対する空き家（その他の住宅）は、横浜市全体及び港南区ともに約3.0%を占めています。

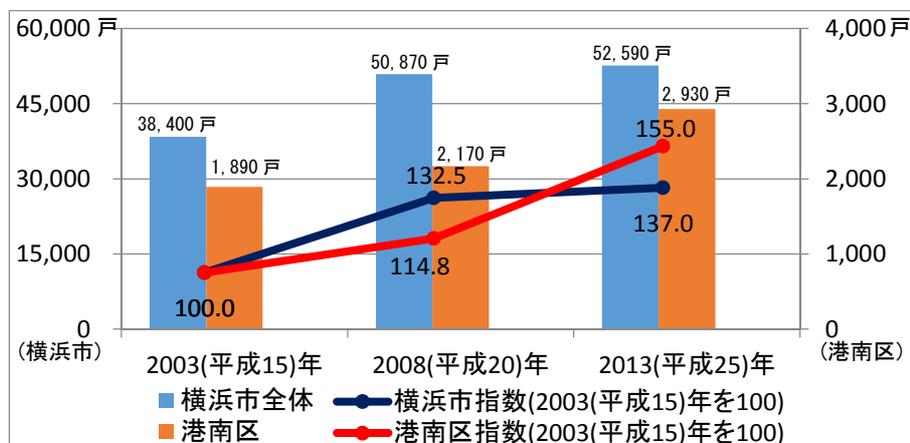
空き家（その他の住宅）戸数の推移としては、横浜市全体及び港南区ともに2003(平成15)年調査から継続して増加しており、横浜市全体では2003(平成15)年から2013(平成25)年にかけて約1.4倍の増加であったのに対して港南区は約1.6倍と大きな増加となっています。特に2008(平成20)年から2013(平成25)年の5カ年の推移としては、横浜市全体は緩やかな増加であったのに対し、港南区は約1.4倍と大幅な増加を示しています。

表 横浜市全体及び港南区における住宅戸数及び空き家戸数の推移
(戸)

住宅種類		2003(平成15)年	2008(平成20)年	2013(平成25)年
横浜市全体	住宅全体	1,537,380	1,660,960	1,764,870
	空き家全体	148,800	160,380	178,050
	二次的住宅	6,200	2,530	2,660
	賃貸用	94,100	96,160	112,330
	売却用	10,200	10,830	10,460
	その他の住宅	38,400	50,870	52,590
港南区	住宅全体	90,310	96,400	99,140
	空き家全体	6,880	7,390	8,630
	二次的住宅	160	120	40
	賃貸用	4,170	3,960	4,990
	売却用	670	1,140	660
	その他の住宅	1,890	2,170	2,930

出典：総務省統計局 住宅・土地統計調査
(2003(平成15)年～2013(平成25)年)

図 横浜市全体及び港南区における空き家（その他の住宅）戸数の推移



出典：総務省統計局 住宅・土地統計調査
(2003(平成15)年～2013(平成25)年)

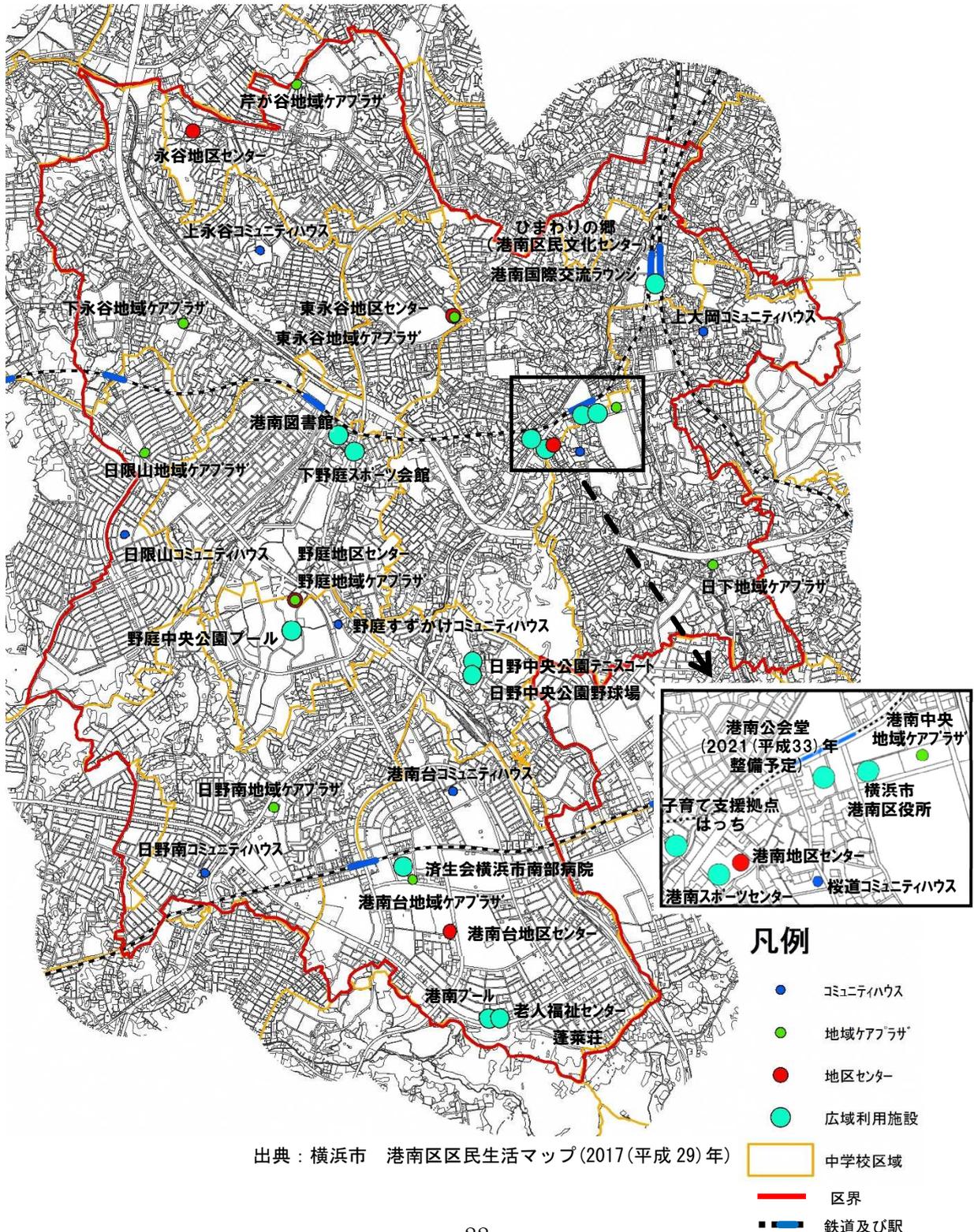
3) 暮らしや市民活動に関する施設

① 広域で利用されている施設と生活圏で利用されている施設の分布

公会堂、区民文化センターなどの広域利用施設は、区民のみならず区外からの利用も想定される施設です。分布状況としては比較的駅周辺に立地しています。

地区センター、地域ケアプラザなどの生活圏で利用されている施設については、区内の近隣住民の利用を想定している施設です。このうち、地域ケアプラザについては中学校区程度の区域で設置されていますが、丸山台中学校区区域では未整備地区になっています。

図 広域及び生活圏で利用されている施設の分布



4) 産業

①産業別従業者数及び従業者数の経年推移

【産業別従業者数】

港南区には、2014(平成26)年時点において、公務を除いた総事業所数は6,079社あり、従業者数は64,319人となっています。

港南区の産業3区分の割合は、第1次産業(農業、林業)が101人と全体の約0.2%、第2次産業(建設業、製造業)が8,194名(全体の約13%)であり、それ以外の第3次産業が約87%となっています。

分野別産業の従業者数の分布状況を確認すると、「卸売業、小売業」が最も多く、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」と続きます。

【産業別従業者数の推移】

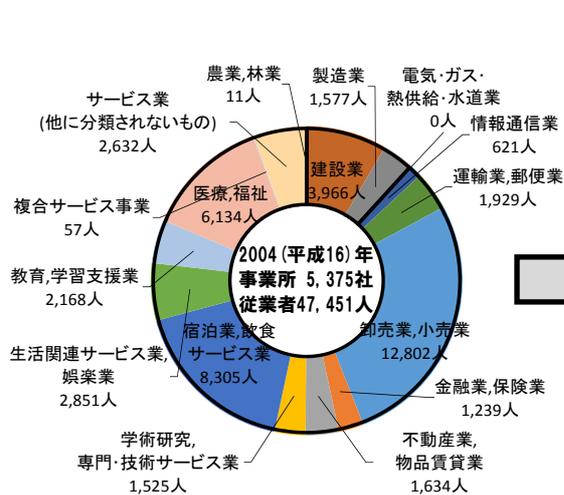
港南区の従業者数は2004(平成16)年から2014(平成26)年にかけて、約17,000人(約36%)増加しています。全般的には増加している業態がほとんどです。

中でも特に大きな動きを示したのは「医療、福祉」分野であり、従業者数は2004(平成16)年時に6,134人だったものが2014(平成26)年時には12,005人と10年で約6,000人(約96%)の増加となっています。

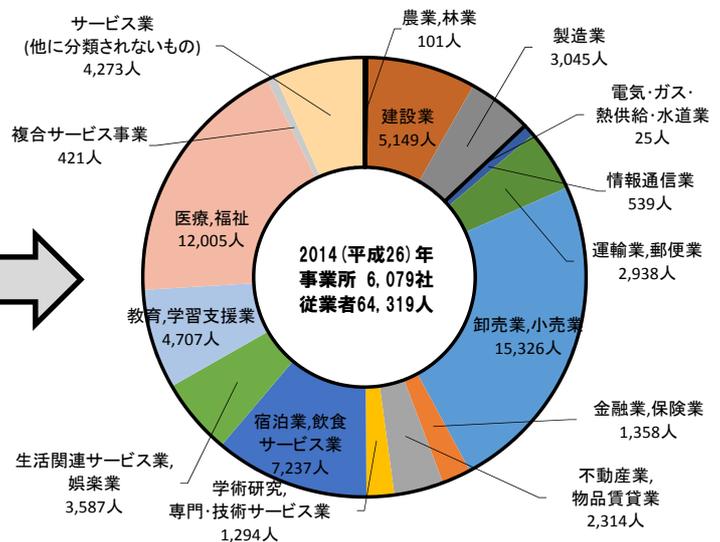
反対に減少数が最も大きかった産業は「宿泊業、飲食サービス業」であり、2004(平成16)年の8,305人から2014(平成26)年には7,237人となり、約1,000人(約13%)の減少となっています。

図 横浜市及び港南区の産業別従業者数(公務を除く)及び経年推移

《2004(平成16)年港南区産業別従業者数》



《2014(平成26)年港南区産業別従業者数》



※円グラフの大きさは、従業者数を示しています。

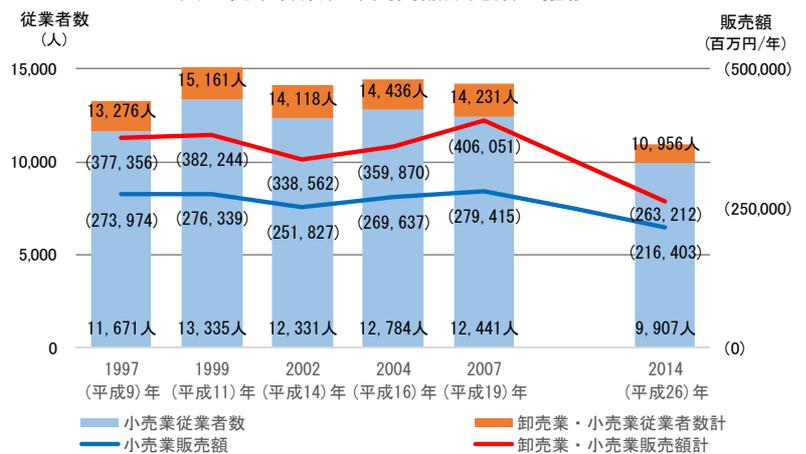
出典：総務省統計局 事業所・企業統計調査(2004(平成16)年)及び総務省統計局 経済センサス(2014(平成26)年)

②年間販売額、従業員数、売場面積、売場効率（商業）

港南区全体の従業者数の約2割を占める卸売業・小売業は、従業員数、年間商品販売額ともこれまで小幅な動きで推移していました。

なお、2014(平成26)年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の2007(平成19)年調査の数値とは接続しません。

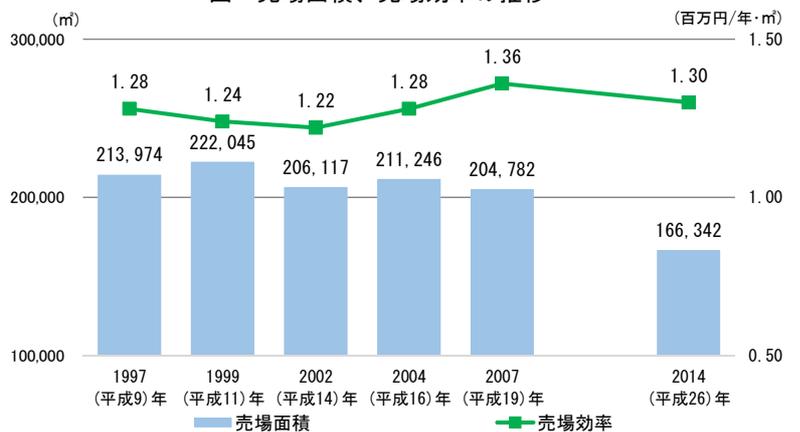
図 従業者数、年間商品販売額の推移



出典：経済産業省 商業統計調査(1997(平成9)年～2014(平成26)年)

小売業の売場面積については、従業員数と同様の増減傾向を示していますが、単位面積あたりの販売額を表す売場効率は120～130万円で推移しており、大きな変動は見られません。

図 売場面積、売場効率の推移

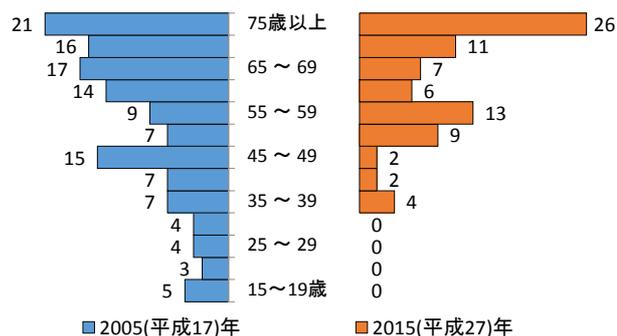


出典：経済産業省 商業統計調査(1997(平成9)年～2014(平成26)年)

③総農家数、販売農家数、農業就業人口（農業）

港南区における2005(平成17)年と2015(平成27)年の年齢別農業就業人口を比較すると、45歳未満の就業者が減少しており、35歳未満の就業者についてはいなくなっています。

図 農業就業人口ピラミッド（2005(平成17)年、2015(平成27)年）



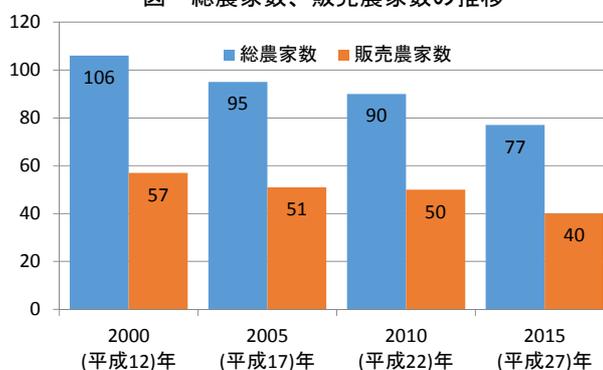
出典：農林水産省 農林業センサス(2005(平成17)年及び2015(平成27)年)

農家数、販売農家数はともに減少傾向となっています。

総農家数は2005(平成17)年から2015(平成25)年にかけて18件減少しており、特に直近5年間で13件と減少の傾向が大きくなっています。

販売農家数についても、2005(平成17)年から2015(平成25)年にかけては11件減少しており、こちらも直近の5年間で10件の減少と、減少傾向が大きくなっています。

図 総農家数、販売農家数の推移



出典：農林水産省 農林業センサス(2000(平成12)年～2015(平成27)年)

経営耕地面積については、一時的な増加も見られますが相対的には減少傾向にあることが分かります。しかし、耕作放棄地面積はほぼ横ばいのため、農地から他の土地利用へ転用されていることが推測されます。

図 経営耕地面積と耕作放棄地の推移



出典：農林水産省 農林業センサス(2000(平成12)年～2015(平成27)年)

5) 道路交通

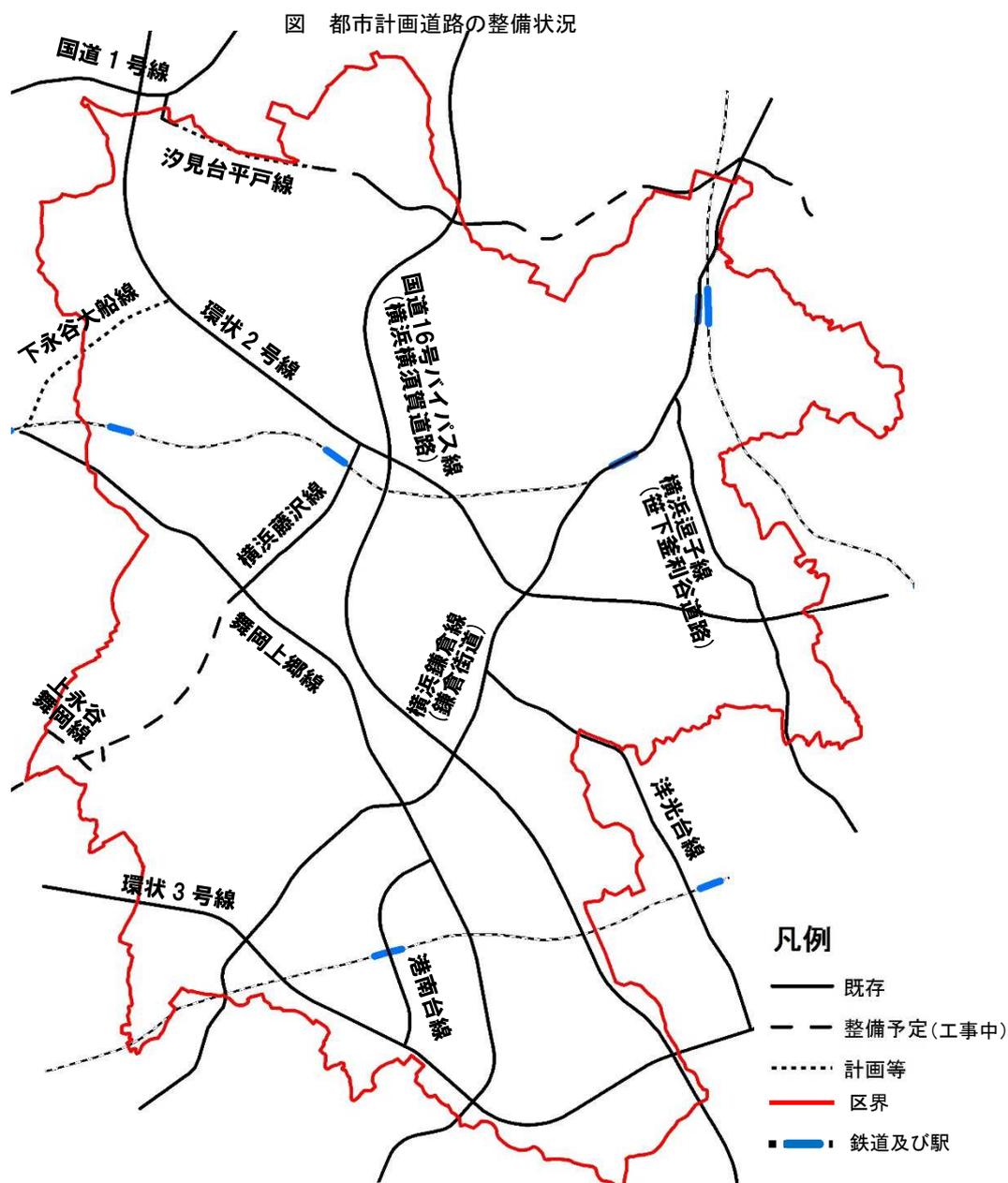
① 幹線道路

横浜市は、全国の政令指定都市20市の中で、都市計画道路（自動車専用道路と金沢シーサイドラインは除く）の整備率が19番目と低く、67.5%です。（2015(平成27)年都市計画年報）

一方、港南区の都市計画道路（自動車専用道路は除く）の整備率は85.0%（2018(平成30)年3月31日時点）です。

港南区の幹線道路は、南北に縦貫する国道16号バイパス線（横浜横須賀道路）のほか、横浜鎌倉線（鎌倉街道）や横浜藤沢線などの都市間を連絡する幹線道路や横浜市内の重要な環状道路が通過しています。

横浜藤沢線及び上永谷舞岡線が事業中であり、区北側を東西に通過する汐見台平戸線の一部区間並びに環状2号線と舞岡方面を連絡する下永谷大船線が優先的に事業着手を目指す路線として位置付けられている他、環状3号線の横浜鎌倉線（鎌倉街道）交差部以西区間は整備済みですが計画4車線に対して2車線で供用されています。



出典：横浜市 都市計画決定データ(2016(平成28)年)

②主要鉄道駅の乗客数

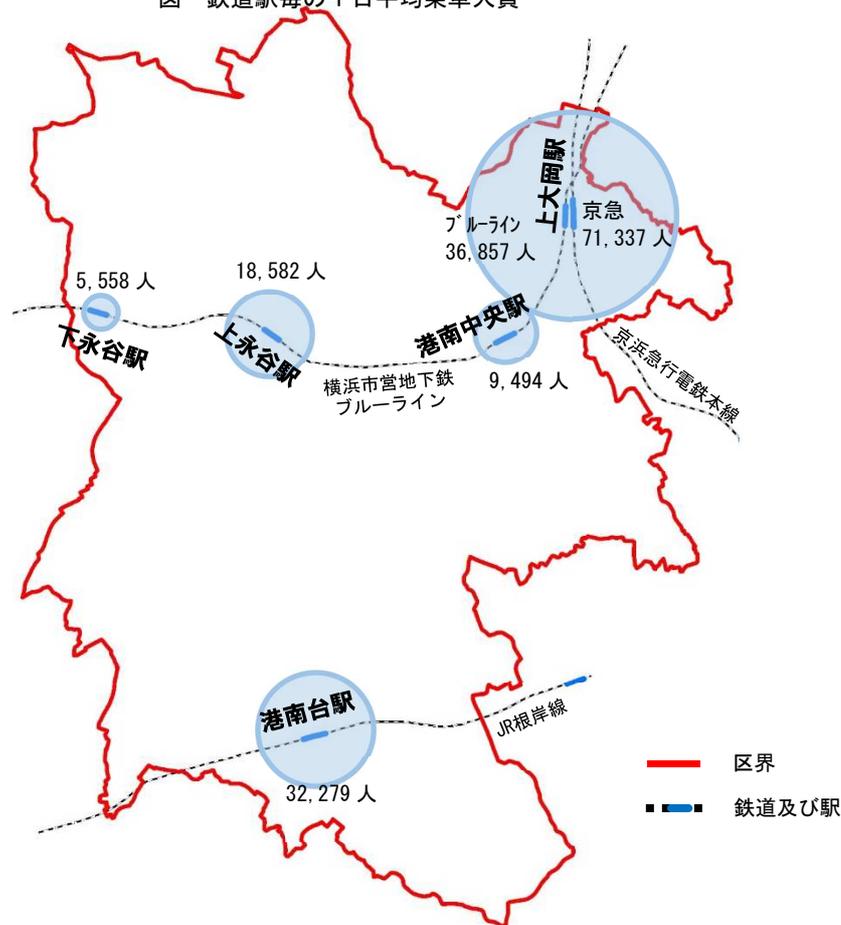
港南区には3つの鉄道(京浜急行電鉄本線、JR根岸線、横浜市営地下鉄ブルーライン)及び6つの駅があります。

平成28年度において1日当たりの乗客数(乗者人員)が最も多いのは上大岡駅(京急71,337人、ブルーライン36,857人)であり、横浜市内の主要な交通結節点として1日あたり10万人超の乗者人員となっています。

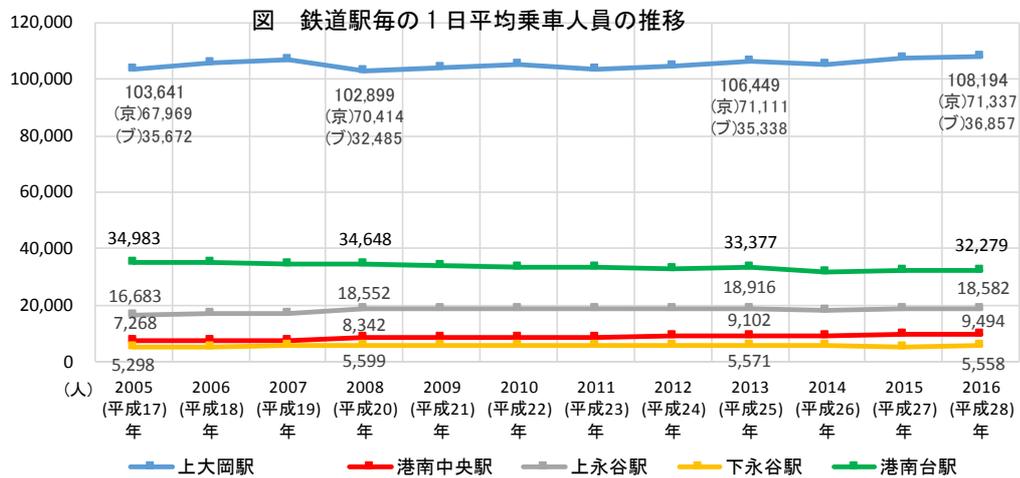
また港南区プランが策定された2005(平成17)年と2016(平成28)年の各駅の1日当たりの乗車数を比較すると、港南台駅を除いて増加しています。

一方、港南台駅については、2005(平成17)年以降、減少が続いています。

図 鉄道駅毎の1日平均乗車人員



出典：横浜市 統計ポータルサイト(2016(平成28)年)



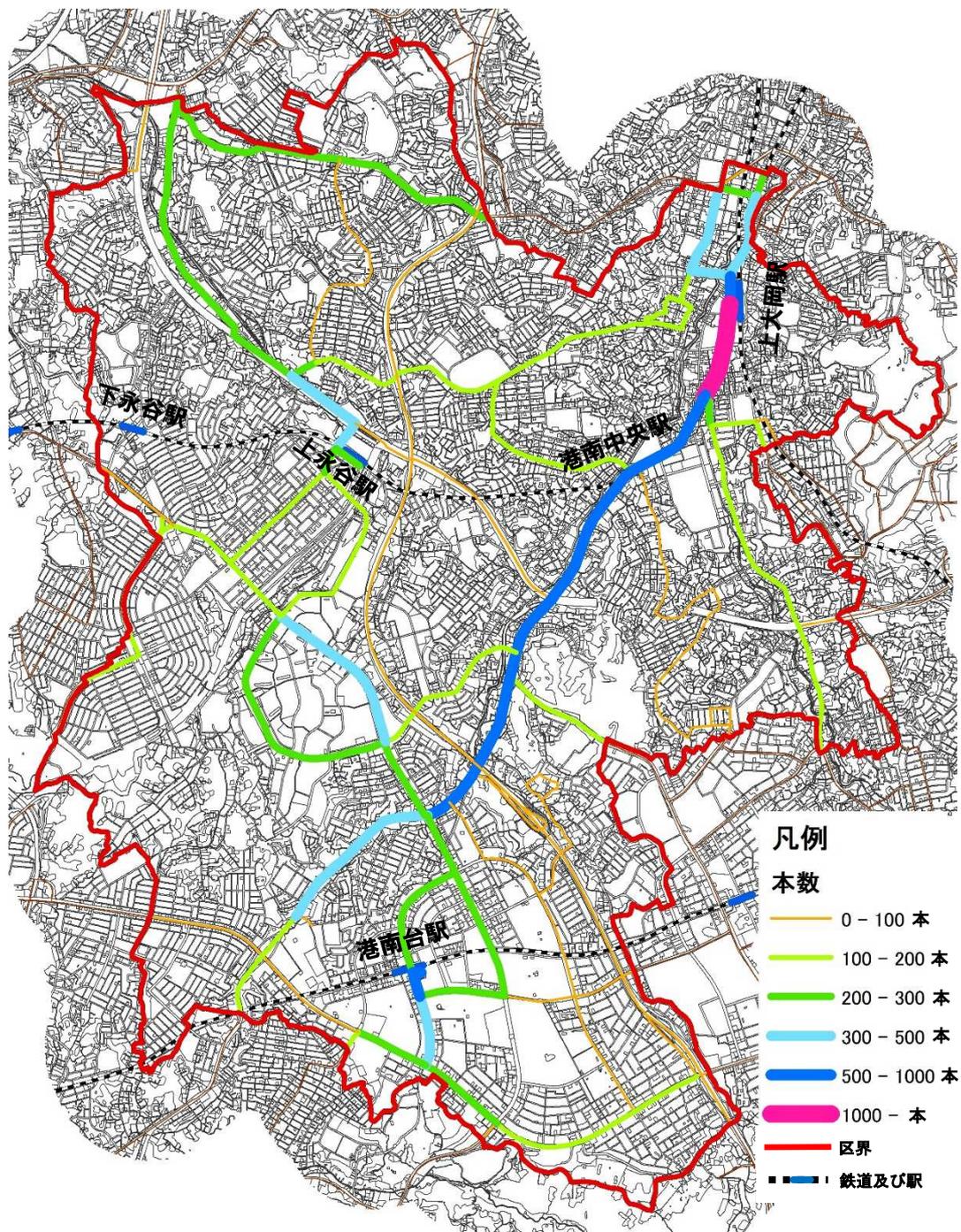
出典：横浜市 統計ポータルサイト(2005(平成17)年～2016(平成28)年)

③公共交通網

鉄道駅間の連絡及び住宅地と鉄道駅を連絡するようにバス路線が多く設定されています。

横浜鎌倉線（鎌倉街道）は、平日1日当り(双方向)のバス走行数が500本を越える路線になっています。特に上大岡駅のバスターミナルは、横浜市南部地域で最大規模であることから、上大岡駅周辺については、1日当たり1,000本を超える本数となっています。

図 平日1日当りのバス本数



出典：国土交通省 国土数値情報バスルート(2010(平成22)年)

6) 水・緑・ヒートアイランド

①緑被率

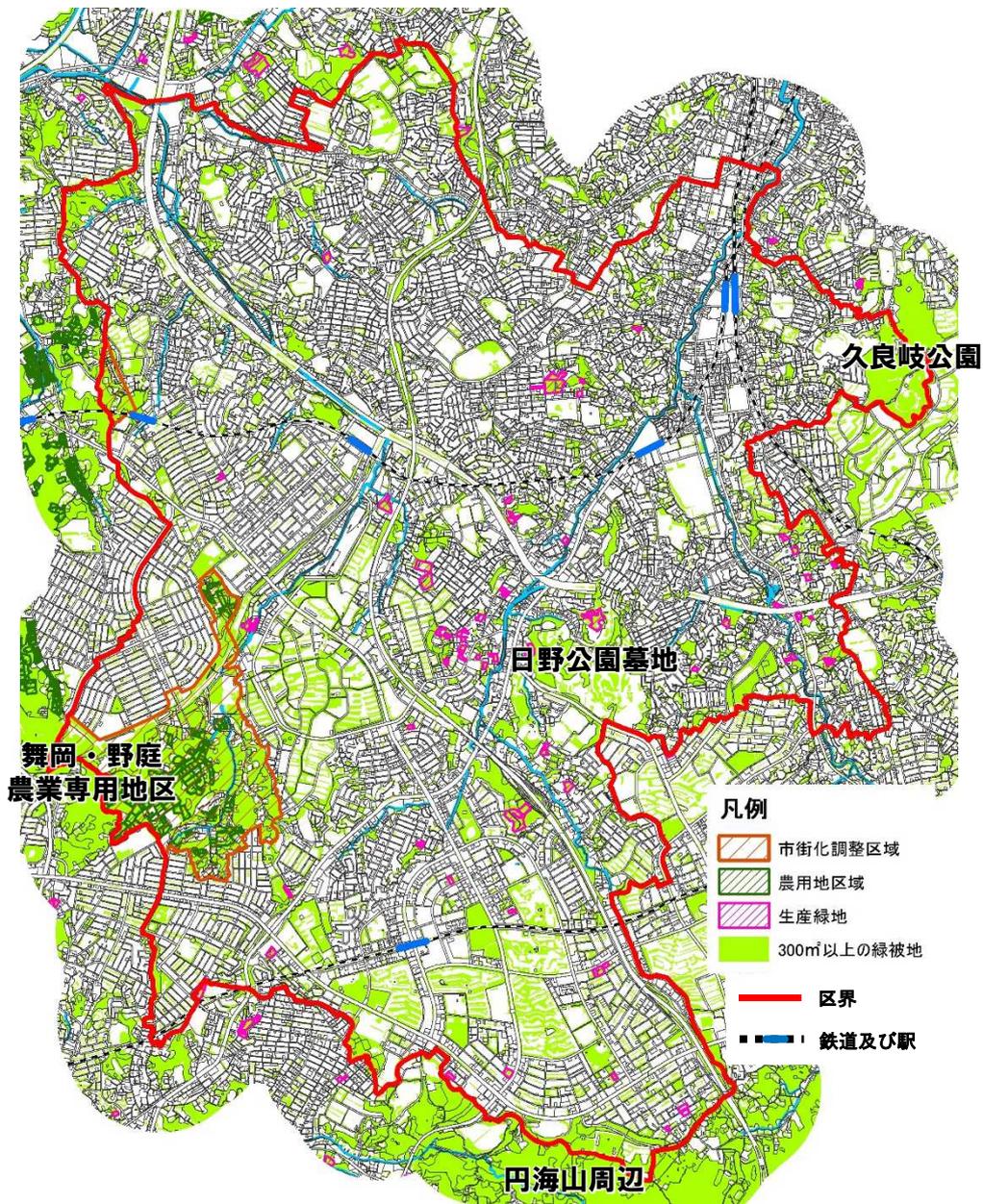
横浜市全体の緑被率は年々低下しており、2014(平成26)年時点では28.8%となっています。港南区の緑被率は、ほぼ横ばいであり2014(平成26)年時点で22.1%と市全体よりも低く18区中6番目に低い区となっています。

港南区よりも緑被率が低い5つの区はいずれも都心・臨海部周辺の区です。一方、港南区は区の大半が郊外部に位置付けられていますが、区内ほぼ全域が市街化されているため緑地等が比較的少ないといった特徴があります。

一団の大規模な緑地としては、隣接区と連続した緑空間である、円海山周辺、舞岡・野庭農業専用地区、久良岐公園、日野公園墓地等があり、市街地における貴重な緑地資源となっています。

※緑被率は、調査年度によって調査手法や制度が異なるため、概ねの傾向を示したものです。

図 緑被分布図



出典：横浜市 第10次緑地環境診断調査 (2014(平成26)年)

②水辺空間

港南区は、区の中央部を走っている旧国境が分水嶺になっており、西側が境川水系、東側が大岡川水系となっています。

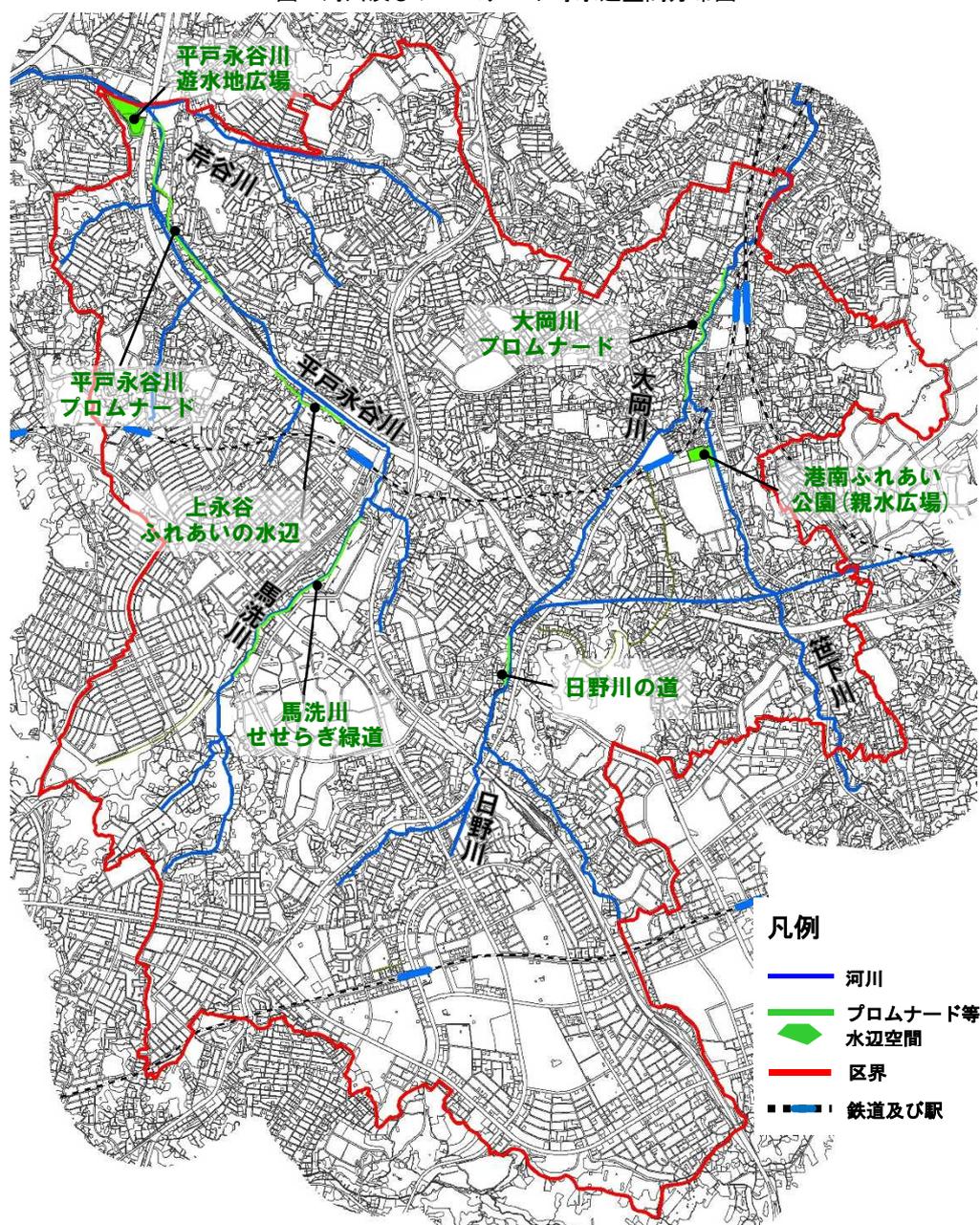
区内の河川は、境川水系が平戸永谷川・芹谷川・馬洗川、大岡川水系が大岡川・日野川・笹下川・大岡川分水路が流れています。

このうち、大岡川水系の日野川の準用河川区間については、日野川の道の整備と併せて改修整備が行われています

河川沿いの水辺空間としては、境川水系には平戸永谷川遊水地広場・平戸永谷川プロムナード・上永谷ふれあいの水辺・馬洗川せせらぎ緑道が整備されており、大岡川水系には大岡川プロムナード、日野川の道、港南ふれあい公園（親水広場）があります。

なお、河川周辺地域住民などが主体となった水辺愛護会などにより、河川の美化活動が定期的に行われています。

図 河川及びプロムナード等水辺空間分布図

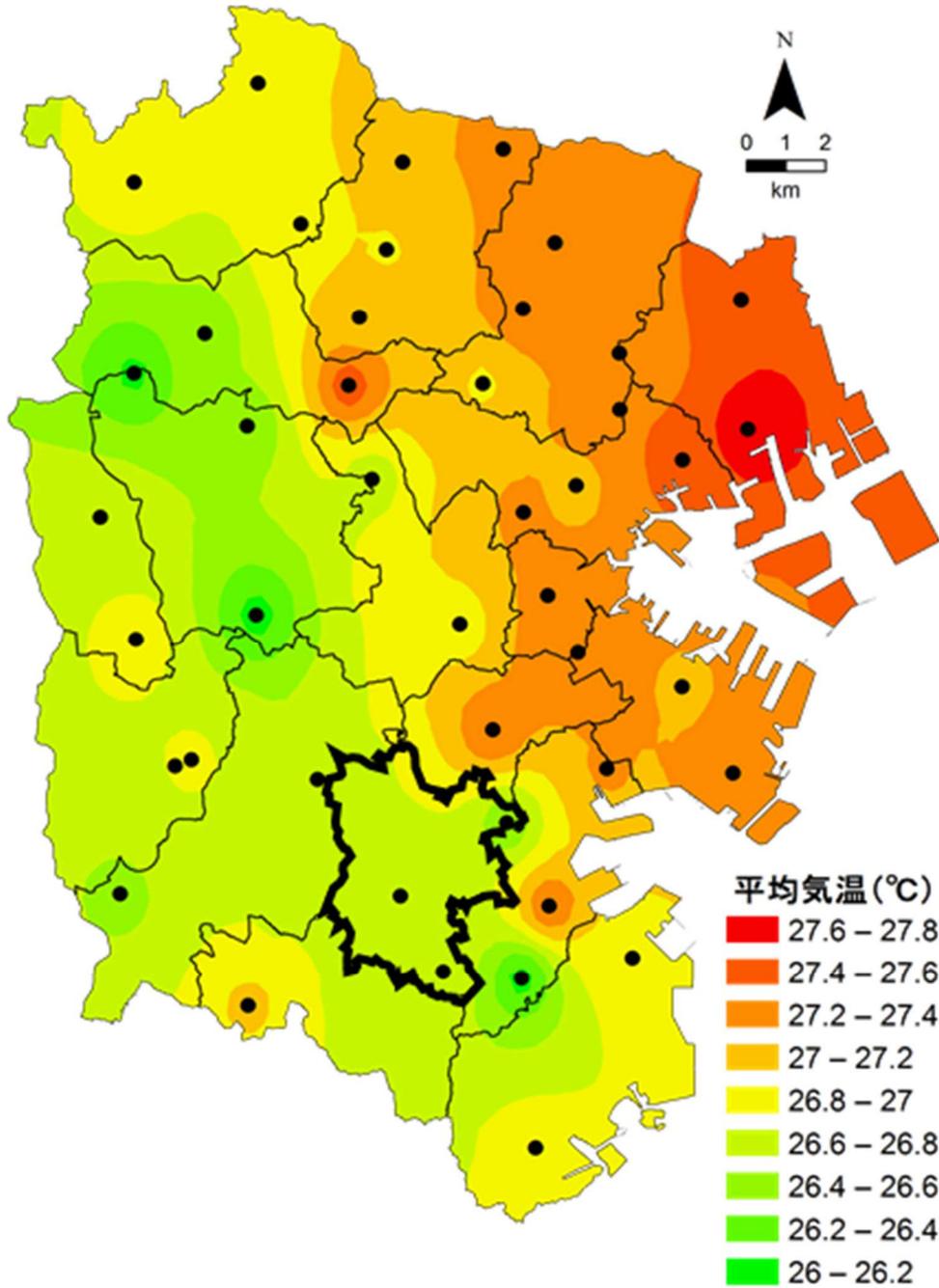


出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)

③ヒートアイランド

横浜市内では緑被率の減少や都市化に伴う地表面の人工化などにより、都市部で平均気温が上昇するヒートアイランド現象が起こっています。港南区周辺には大規模な緑地がいくつか存在することもあり、市内の中でも7、8月の平均気温は比較的低くなっています。

図 2017(平成29)年7~8月の平均気温の分布



出典 横浜市環境科学研究所記者発表資料 (2017(平成29)年)

④都市公園・緑地

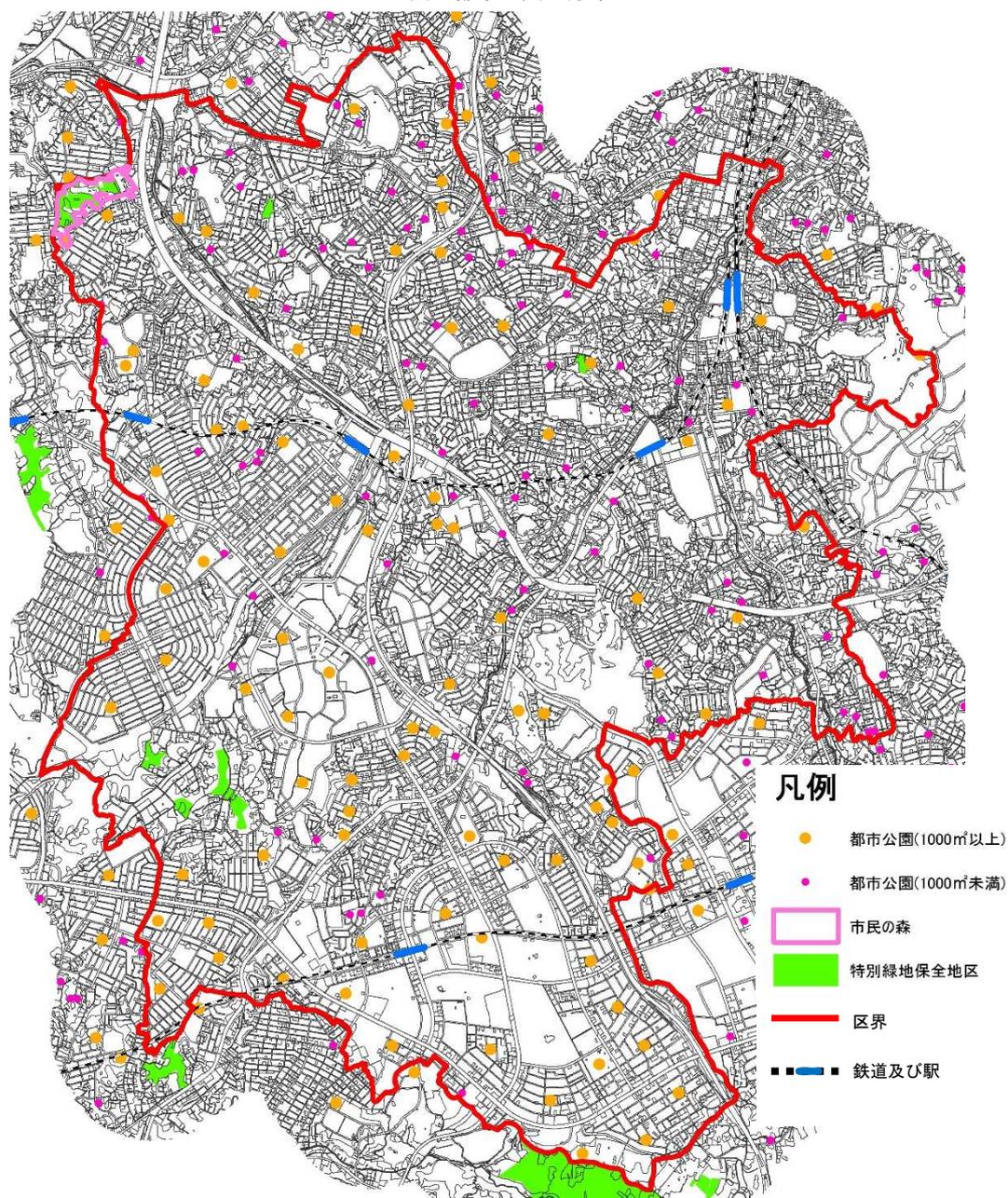
港南区には2016(平成28)年度末時点において公園は約79.7ha(180箇所)存在し、そのうち1,000㎡以上の公園については75.6ha(93箇所)あります。

これは横浜市全体の公園面積1,829.4ha(2671箇所、県立公園含む)の約4.4%であり、横浜市の1人当りの公園面積4.87㎡/人と比べると3.69㎡/人と、1㎡以上低い状況です。

なお、1箇所当たりの公園規模については約0.44haであり、市の0.68ha/箇所と比べると小規模な公園が多くなっています。

また、緑地については、特別緑地保全地区5箇所9.6ha及び市民の森1箇所6.1haが指定され、都市内の貴重な緑地空間を形成しています。

図 都市公園の分布



出典：横浜市 都市計画決定データ(2016(平成28)年)

7) 防災

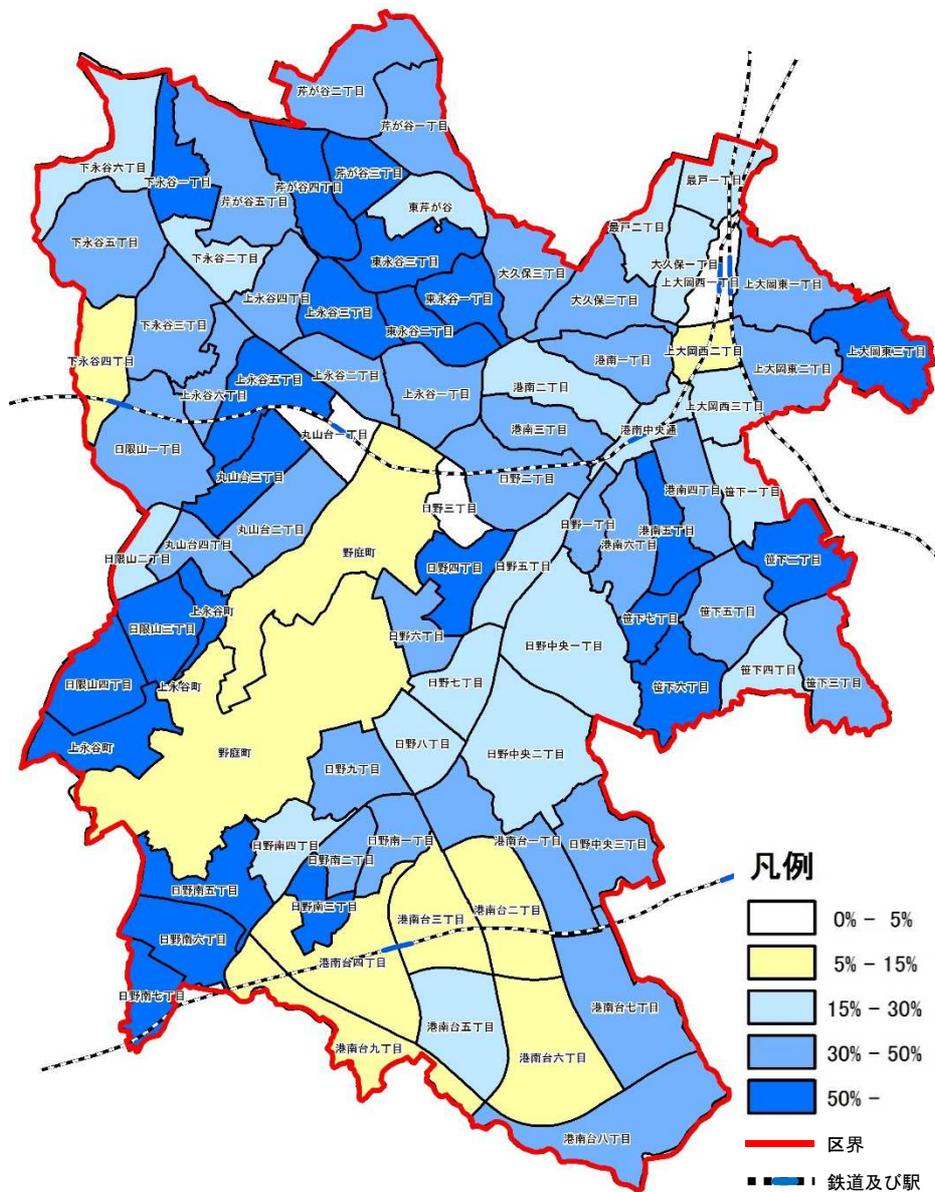
①老朽建物の分布

横浜市の地震被害想定において、区内の最大震度と想定される元禄型関東地震では、区内ほぼ全域が震度6弱～6強の揺れとなることが想定されています。

建物の構造ごとに経年数を確認し、町丁目別に老朽建物の分布状況を確認したところ、区内北部の早い段階で市街化されたエリア及び区西側の大規模開発地において老朽建物の割合が大きくなっています。

※老朽建物の分布状況については、町丁目ごとの建物の延床面積合計面積に対して、木造構造であれば建築年から25年、非木造構造であれば50年が経過した建物の延床面積の割合により算定しました。

図 町別建物老朽化率の状況



出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)

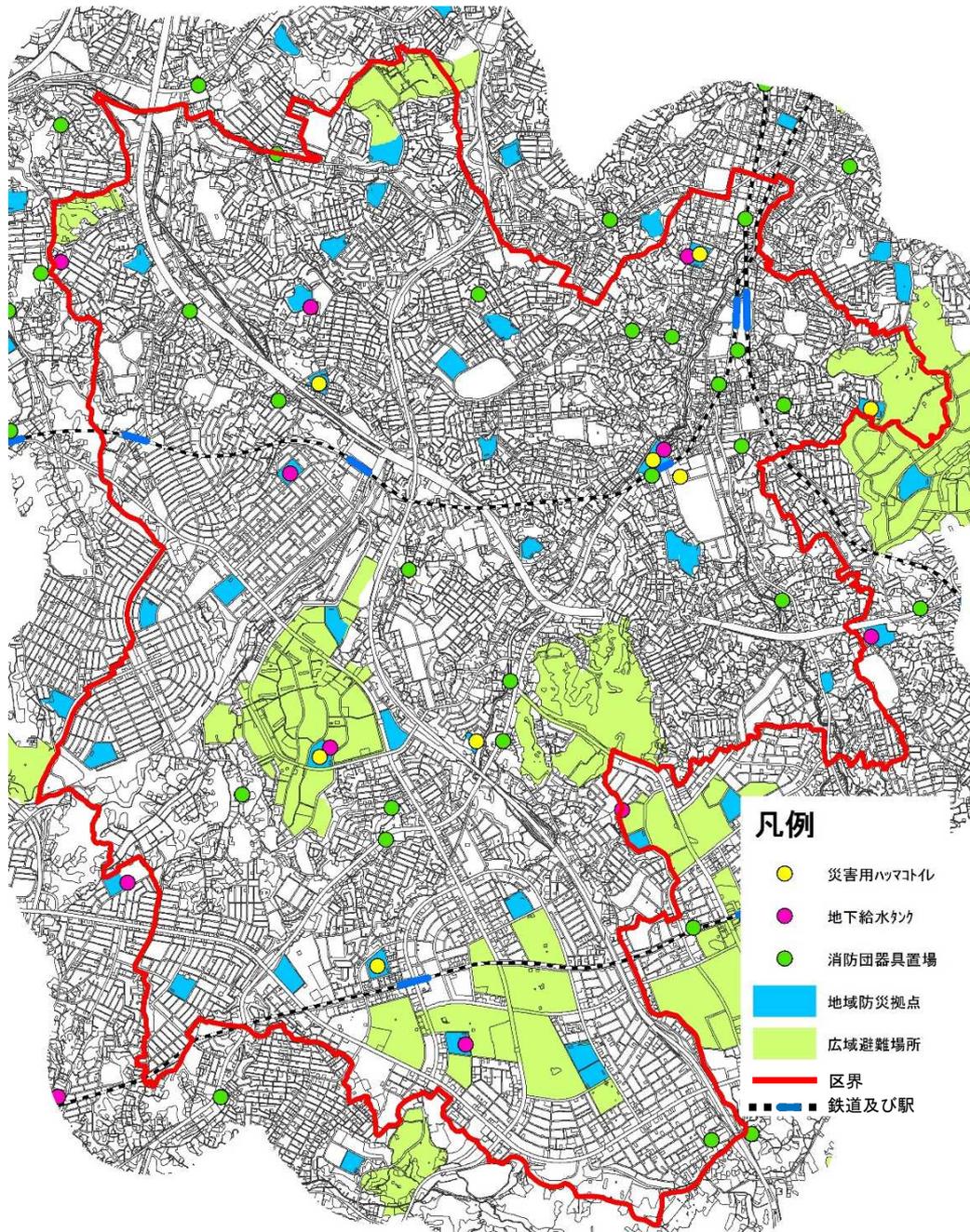
②防災施設と広域避難場所

横浜市では、災害時の指定避難所として、小中学校（地域防災拠点）を指定しており、港南区では31箇所指定されています。

広域避難場所は、大地震による火災延焼の際の避難場所として位置付けられており、港南区では6箇所が指定されています。

その他、防災施設として災害用ハマッコトイレや地下給水タンクなどが区内各所に配置されています。

図 防災施設と広域避難場所の状況



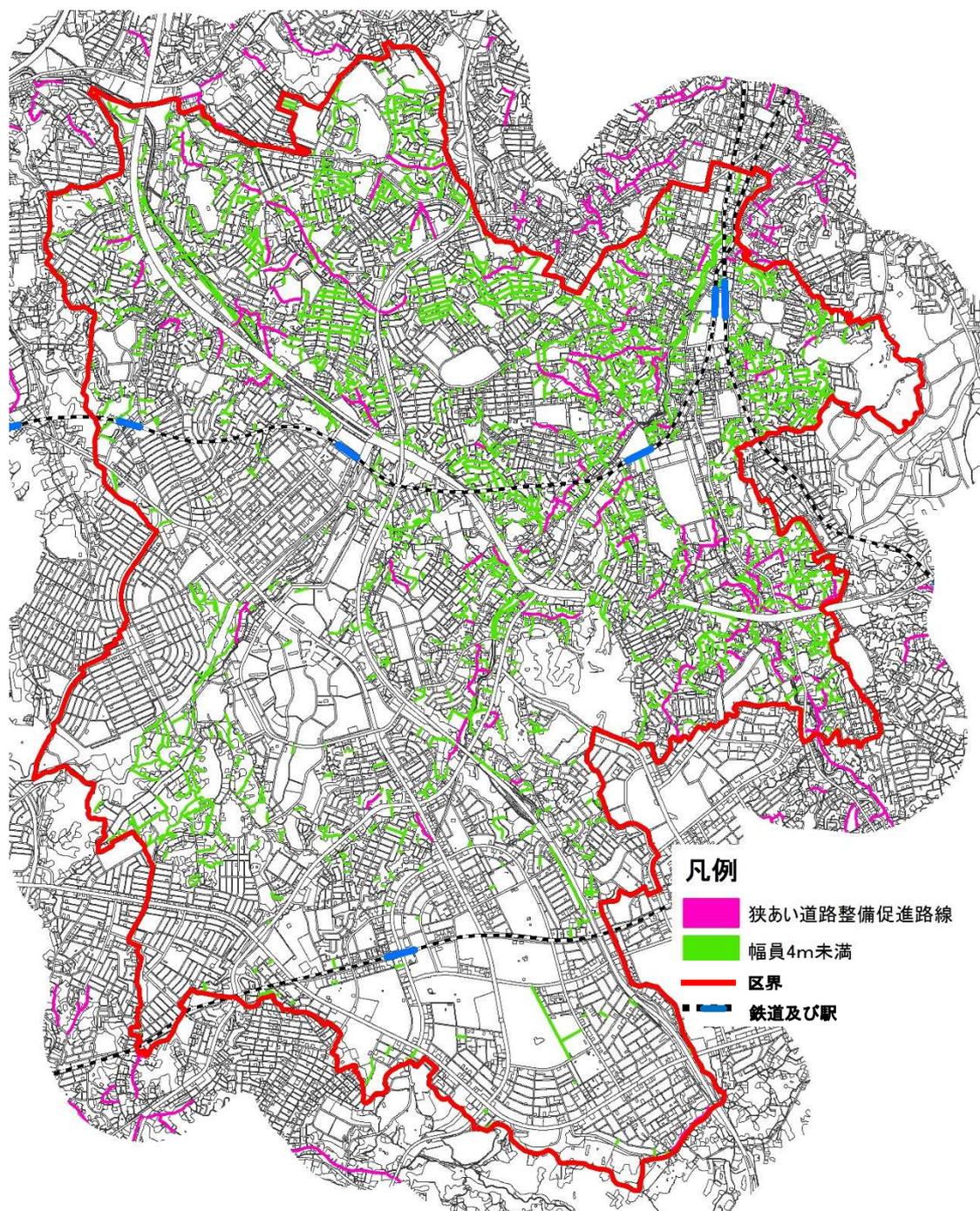
出典：横浜市 わいわい防災マップ(2016(平成28)年)

③狭あい道路

主に南側地域については、昭和40年代の大規模開発により整備された道路が多いため、幅員4m未満の防災上危険のある狭あい道路の分布は比較的少ない状況です。

一方、北側地域においては、一体的な都市基盤が整わないまま早期に市街化が進展しており、幅員4m未満の狭あい道路が多く存在します。

図 狭あい道路及び整備促進路線分布図



出典：横浜市 都市計画基礎調査(2013(平成25)年)
横浜市 建築防災課(2016(平成28)年)

④水害

港南区は大岡川水系(大岡川)と境川水系(平戸永谷川)に属します。

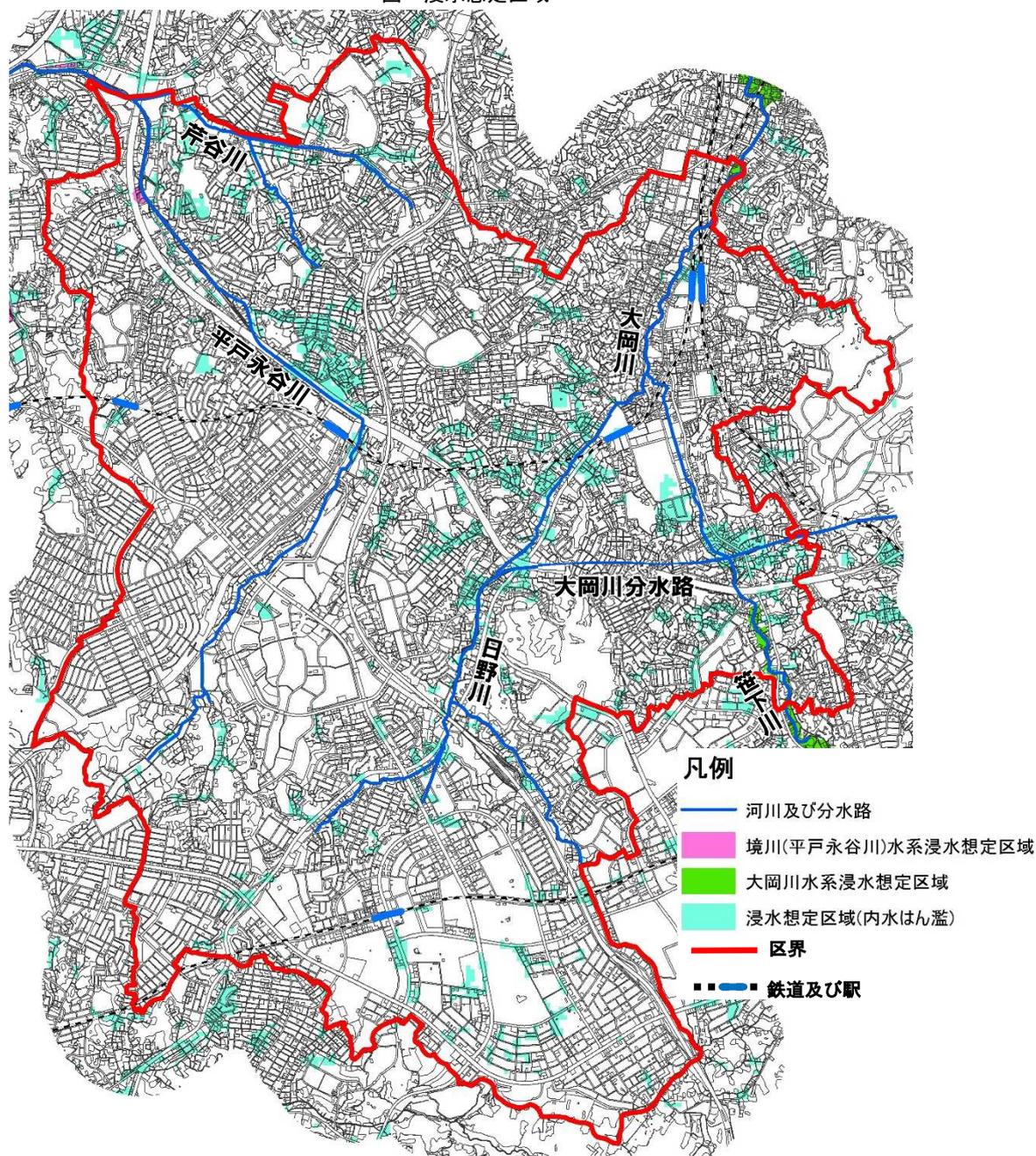
大規模地震の際、区内では津波や高潮による被害はないと想定されています。

河川はん濫に関しては大岡川分水路より上流部に浸水想定区域が見られますが、その他には大きな浸水の発生は想定されていません。

一方、近年頻発しているゲリラ豪雨や台風などの大雨による内水はん濫については標高の低いエリアを中心として、区内の複数箇所で発生が想定されています。

なお浸水の程度については、河川はん濫では1m未満の想定であり、内水はん濫では一部0.5mと想定されますが、ほとんどの箇所で道路冠水程度(2cm未満)の想定となっています。

図 浸水想定区域

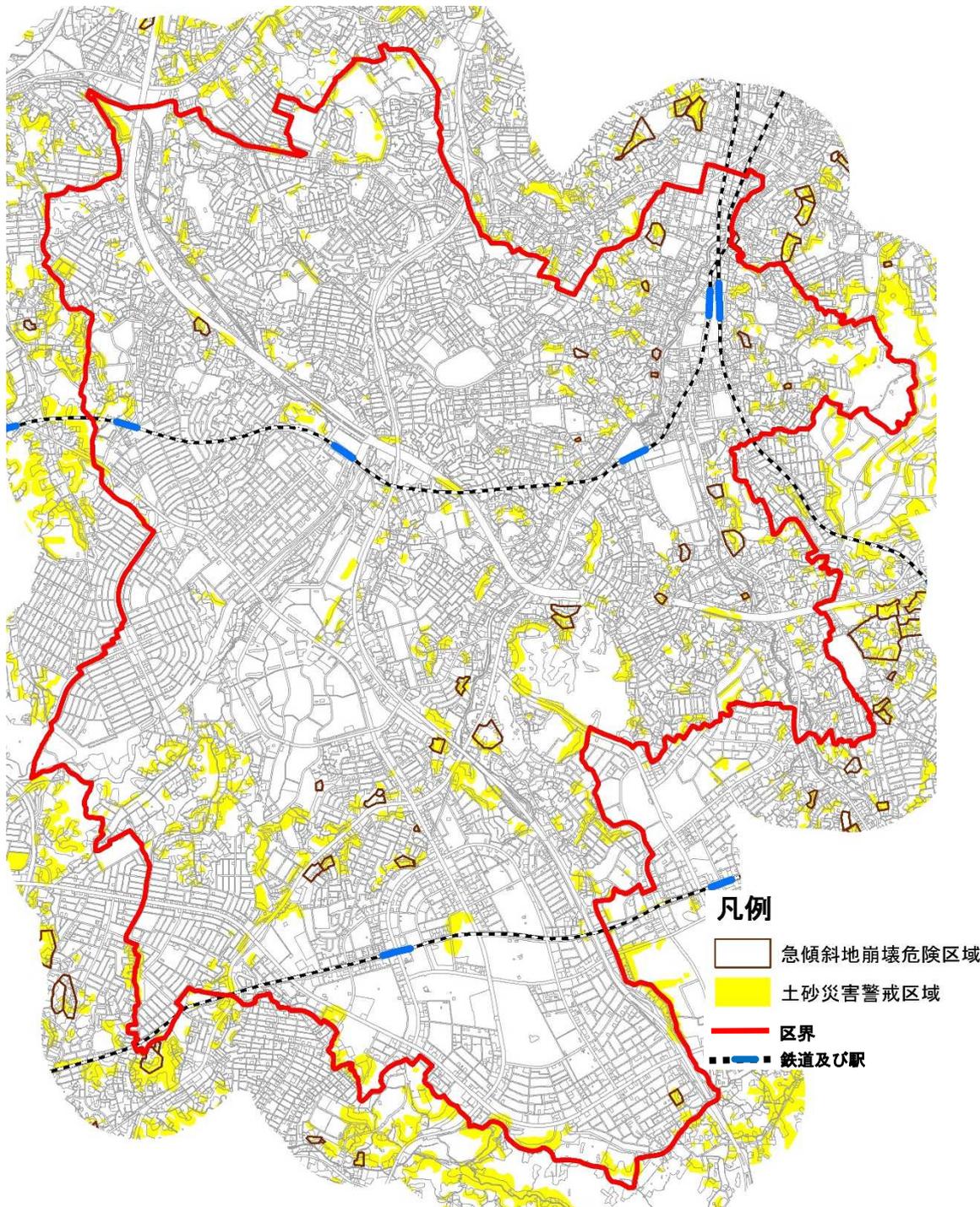


出典：横浜市 わいわい防災マップ(2016(平成28)年)

⑤土砂災害

港南区は丘陵地を大規模開発等により市街化しており、市街化の際に崖地などの急傾斜についても併せて整備しましたが、土砂災害警戒区域及び急傾斜地崩壊危険区域ともに指定区域が点在しています。

図 土砂災害警戒区域及び急傾斜地崩壊危険区域の分布



出典：横浜市 建築防災課 (2016 (平成 28) 年)

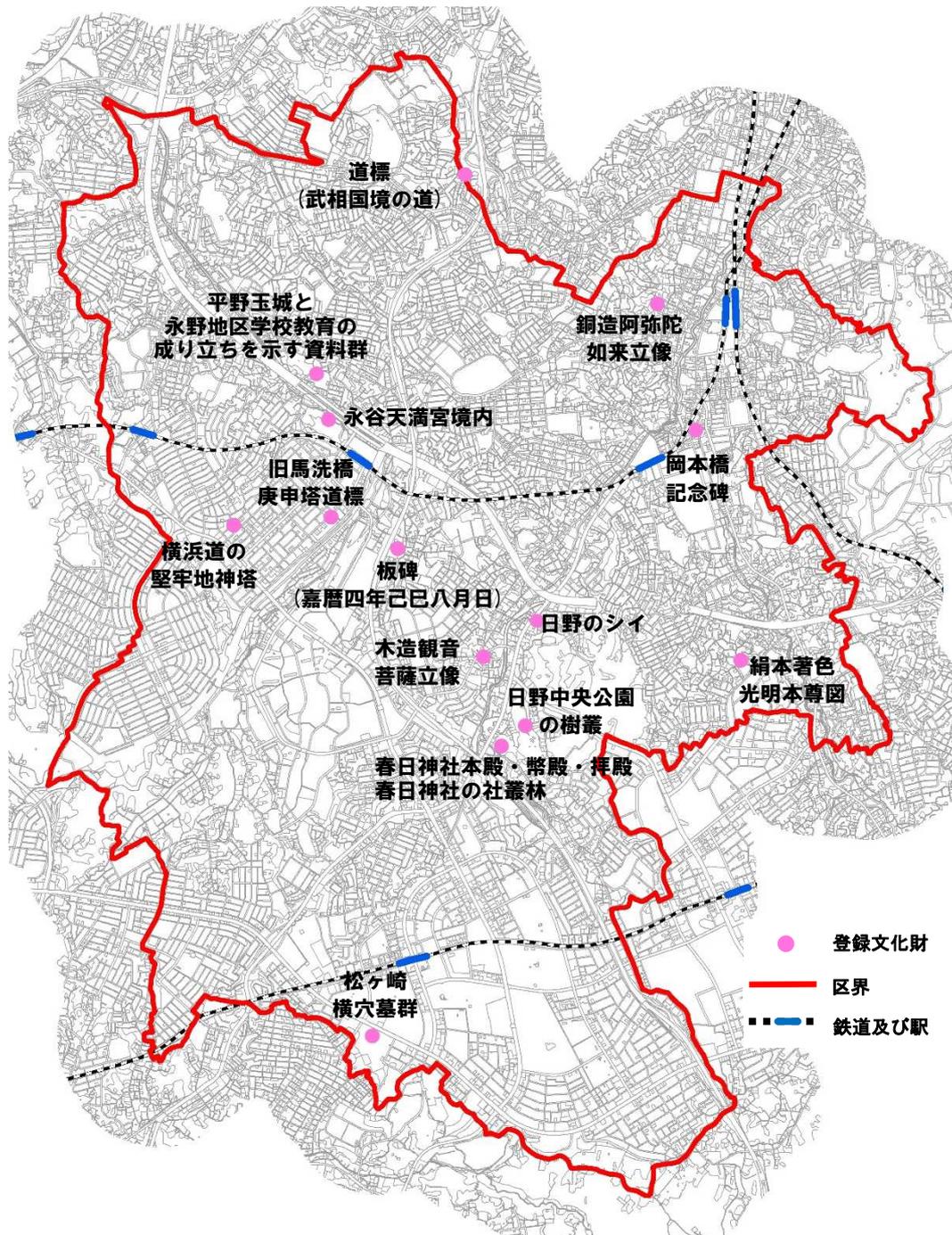
8) その他区の特性・魅力

①歴史・文化

港南区内の文化財等については、国・県及び市指定登録文化財目録に16項目(内1件：工芸品 刀 無銘 伝兼光は所在地不明)が掲載されています。そのうち、個人所有のものや絵画、仏像などが6つあり、それ以外は史跡や建築物などがあります。

特に春日神社や永谷天満宮など、創建から数百年が経過している寺院があり、歴史を感じさせる史跡が多く残っています。

図 港南区の登録文化財位置図



出典：横浜市 教育委員会指定・登録文化財目録(2017(平成29)年)

②区民意識

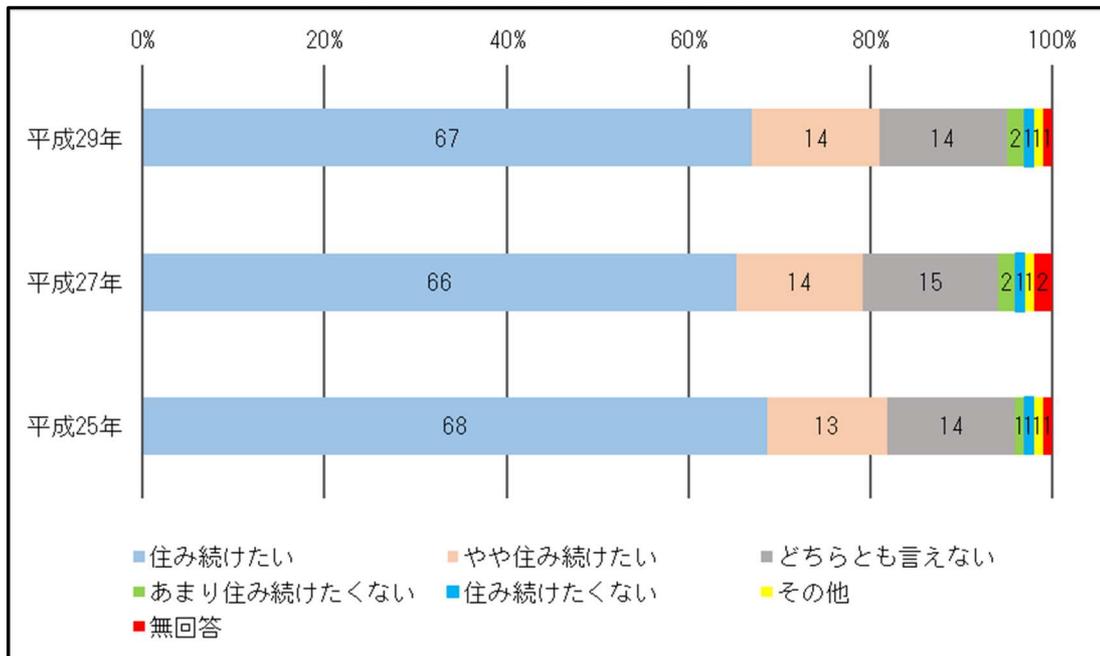
《定住意向》

2017(平成 29)年度に実施した区民意識調査結果では、定住意向が 81%（住み続けたい 67%、やや住み続けたい 14%）となっており、経年で比較しても高い定住意向を維持しています。

横浜市民意識調査（2017(平成 29)年度実施）結果における横浜市全体の定住意向は 66.6%（住み続ける 32.2%、たぶん住み続ける 34.4%）であったことから、横浜市全体の中でも港南区民の定住意向は高いと考えられます。

■あなたは、これからも港南区に住み続けたいと思いますか？

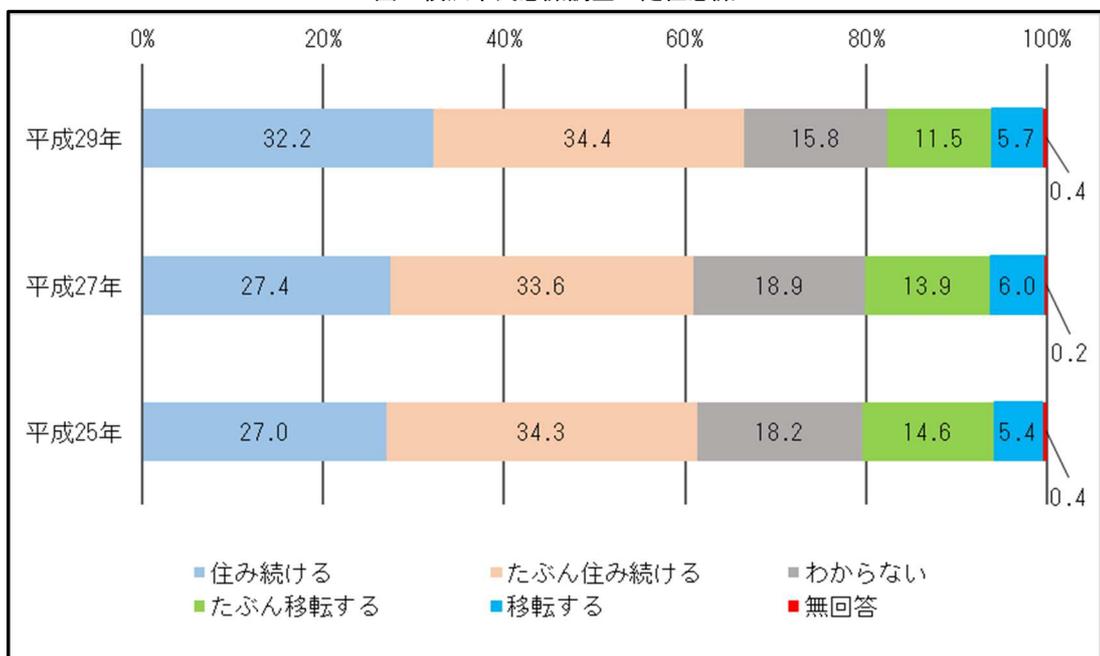
図 港南区区民意識調査 定住意向



出典：港南区区民意識調査報告書(2017(平成 29)年)

■あなたは、これからもずっと今のお住まいに住み続けるお気持ちですか

図 横浜市民意識調査 定住意識



出典：横浜市民意識調査報告書(2017(平成 29)年)

《区の将来像》

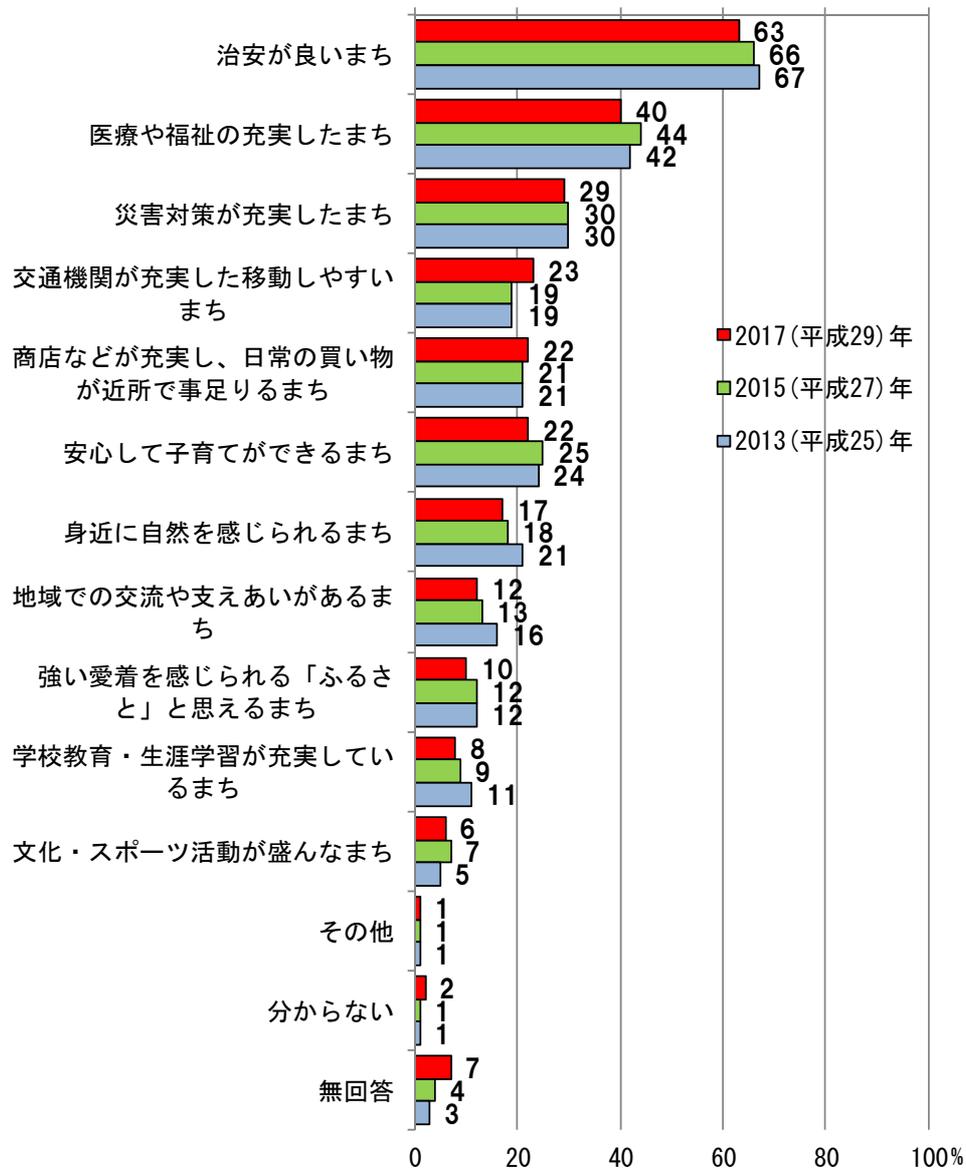
区の将来像については、「治安が良いまち」が最も多く63%、次いで、「医療や福祉の充実したまち」が40%、「災害対策が充実したまち」が29%と続いています。

望ましい区の将来像の上位3項目は平成25年度から変化はありませんが、全般に回答率が下がっている項目が多く、「わからない」や無回答が増えています。

前回調査と比較すると、「交通機関が充実した移動しやすいまち」（23%）は前回調査よりも4ポイント、「商店などが充実し、日常の買い物が近所で事足りるまち」（22%）が1ポイント高くなっており、利便性の高いまちが求められる傾向にあります。

■港南区の将来（概ね5～10年後）に向けて、どのような方向に発展していくことが望ましいと思いますか？

図 港南区区民意識調査 区の将来像



出典：港南区区民意識調査報告書(2017(平成29)年)

(4) まちの課題

1) 地域の特性をふまえた住宅地づくり

- 港南区は、昭和40年代以降に急速に進展した市街化により、住宅都市として発展を遂げてきました。開発後すでに40年以上が経過し、建物の老朽化や空き家問題、狭あい道路が多いなど防災上の問題、良好な住環境の維持など、同じ住宅地であっても地域によって抱えている問題に違いがあります。
- 今後は、こうした住宅地が抱える多様な問題を的確に把握し、それらの問題に対して区民と事業者、行政が協力・連携して問題の解決に取り組み、これからも住み続けることができる持続可能なまちづくりを進める必要があります。

2) 拠点機能の強化、拠点間の連携の強化

- 区内には、鉄道駅を中心とした5つの生活拠点が形成され、3つの鉄道路線ごとに生活圏が異なっています。このため、生活拠点の充実や各路線の連携が重要となっています。
- 今後は、上大岡駅及び港南中央駅周辺は、区の中心部にふさわしい都市機能の集積を図るとともに、5つの拠点を中心とした生活圏の中で、駅勢圏の大きい生活拠点を中心に区民の日常生活に必要な商業・公共サービス機能などの充実や、各拠点と都市機能を補い合いながら拠点間との連携・強化を図ることを進め、各生活圏を結ぶ交通ネットワークの充実が必要です。

3) 豊かな環境づくり

- 急速な市街化で大きな変化を遂げた港南区では、開発行為等により従来の自然的な資源が大きく減少し身近な緑が少なくなっています。生物多様性保全や防災・減災など多様な機能を持つ、残された貴重なみどりを維持・保全していかなければなりません。
- また、新しく形成された市街地の環境をより豊かなものにするとともに、区民一人ひとりが、日常生活の中から身の回りの環境づくりや資源の活用など、地球環境にやさしい低炭素、さらには脱炭素化に向けたまちづくりを進めていくことが求められます。

4) 生活充実型まちづくりへのシフト

- 近年は市街化が沈静化し、今後は住環境や利便性の向上、人口減少や高齢社会への対応といった課題や、市街化からおよそ40年が経過し、当時転入してきた区民の世代交代も想定されます。
- 今後は、区全体のまちづくり活動を進めるための行政の支援や、行政との協働による区民主体のまちづくり活動により地域コミュニティを活性化することで、様々な課題と、多様化してきている区民の生活様式や価値観に対応していく必要があります。また、住み慣れた地域での生活環境や身近な就労の場の確保も求められます。